

2014

ANNUAL REPORT

 住友金属鉱山株式会社

住友の事業精神

第1条

わが住友の営業は信用を重んじ、確實を旨とし、
もってその鞏固隆盛を期すべし

社会的な信用や相互の信頼関係を大切にし、
何事も誠意をもって確實に対応することにより、
事業の確実な発展を図っていくべきことを意味します。

第2条

わが住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、
弛張興廢することあるべしといえども、
いやしくも浮利に趨り軽進すべからず

旧来の事業に安住してマンネリズムに陥ることなく、
時代の移り変わりによる社会のニーズの動向を鋭敏に捕らえて、
新しく事業を興し、あるいは廃止する等の処置をとることを意味し、
積極進取の姿勢が重要なことを表しています。
同時に、いかなる場合においても、
道義に反する手段で利益を追ったり、目先の利益に惑わされて、
ものごとを十分調査・検討せずに取り進めたりしてはならないことを意味します。

【1928年(昭和3年)住友合資会社社則「営業の要旨」より抜粋】

SMMグループ経営理念

- ・ 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、
健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、
より信頼される企業をめざします
- ・ 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

SMMグループ経営ビジョン

- ・ 独自技術を駆使してもつくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- ・ コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本とした
グローバルな企業活動により、非鉄金属、電子・機能性材料などの
高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

C O N T E N T S

02	主要財務指標の推移	26	ビジネスネットワーク
04	世界の非鉄リーダー& 日本のエクセレントカンパニー	28	コーポレート・ガバナンス
06	ビジネスプロフィール	31	住友金属鉱山のCSR
08	社長メッセージ	32	取締役および監査役
14	特集:Taganito HPAL 生産開始、 そしてニッケル10万吨体制確立	33	財務セクション
18	進捗プロジェクト一覧	80	用語集
20	事業概況	82	連結子会社および持分法適用会社
		85	会社概要および株式に関する情報

※専門的用語 P80～81の「用語集」で解説していますので、必要に応じてご参照ください。
※見通しに関する注意事項 本アニュアルレポートに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、
当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は
様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本アニュアルレポート掲載の情報は、別途明示して
いるものを除き、2014年7月1日現在で有効なものです。

タガニートHPALニッケル社(フィリピン)

主要財務指標の推移

年度	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006
----	------	------	------	------	------	------	------	------

経営状況(百万円)

売上高	830,546	808,540	847,897	864,077	725,827	793,797	1,132,372	966,764
営業利益	75,418	95,785	88,577	96,038	66,265	10,534	155,394	162,632
経常利益	114,352	115,034	108,829	123,701	87,791	32,572	217,866	205,285
税金等調整前 当期純利益(損失)	111,006	122,455	87,962	123,394	82,776	22,942	216,504	205,617
当期純利益(損失)	80,258	86,640	65,286	83,962	53,952	21,974	137,808	126,054

財政状態(百万円)

総資産	1,572,367	1,351,153	1,146,759	1,052,353	981,458	880,001	1,091,716	929,208
純資産	1,019,053	844,547	726,039	684,103	629,684	547,251	640,345	528,921
長期借入債務	243,130	212,323	157,119	135,128	132,311	141,716	169,394	93,800
有利子負債	383,580	330,073	265,951	210,969	200,939	218,534	258,054	189,910

1株当たり情報(円)

当期純利益	145.35	155.58	116.17	149.38	96.26	38.87	238.13	220.49
純資産	1,653.83	1,393.02	1,173.97	1,121.19	1,043.50	913.92	1,017.96	859.82
配当金	37.0	34.0	28.0	32.0	20.0	13.0	30.0	27.0

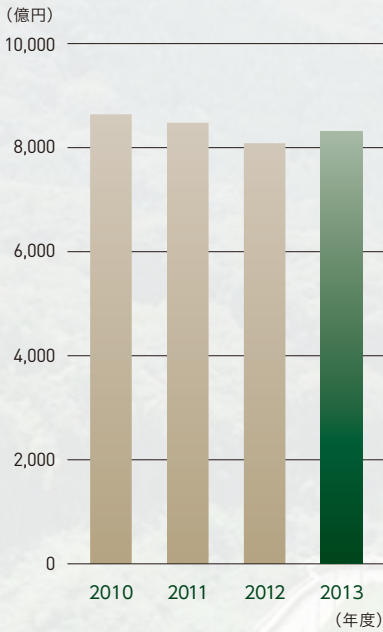
主要財務指標(%)

ROA	5.49	6.94	5.94	8.26	5.80	2.23	13.64	14.81
ROE*	9.54	12.13	10.12	13.80	9.89	4.02	25.39	28.99
自己資本比率*	58.1	56.9	57.5	59.9	59.8	57.3	54.0	53.4
有利子負債比率	24.4	24.4	23.2	20.0	20.5	24.8	23.6	20.4
ギアリングレシオ (D/Eレシオ)*(倍)	0.42	0.43	0.40	0.33	0.34	0.43	0.44	0.38

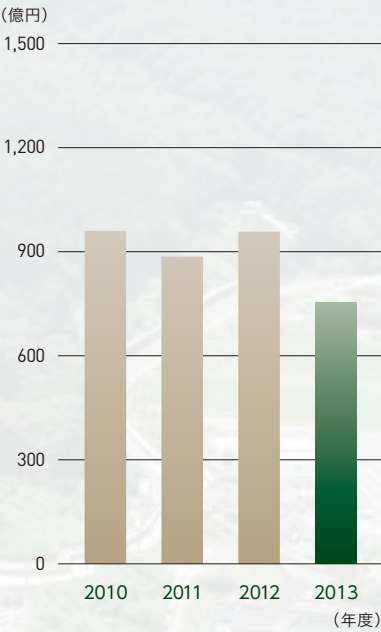
*株主持分の算出にあたっては、右記の計算により算出しております。

株主持分＝株主資本合計＋その他の包括利益累計額

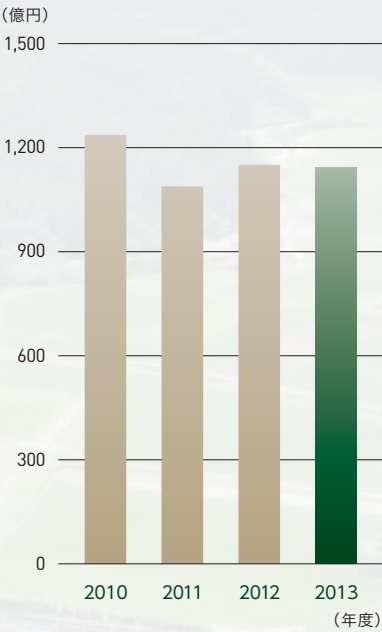
売上高



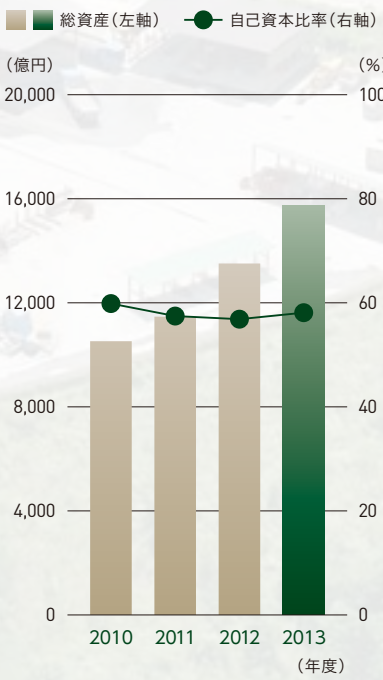
営業利益



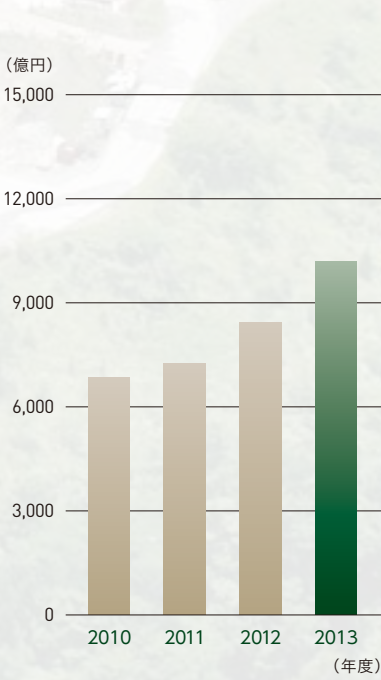
経常利益



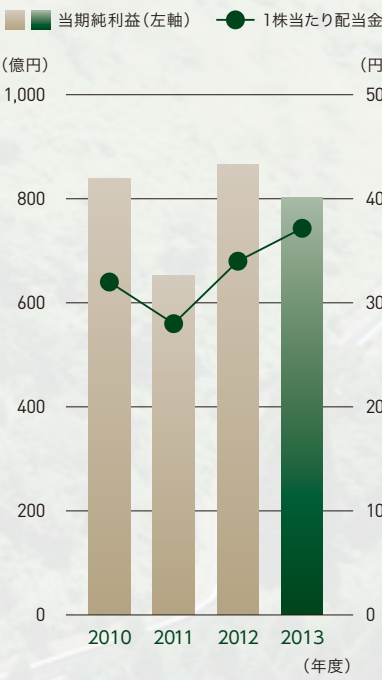
総資産/自己資本比率



純資産



当期純利益/1株当たり配当金



世界の非鉄リーダー&日本のエクセレントカンパニー

住友金属鉱山(SMM)は、400年を超える歴史の中で培われた
高度な技術力をいかし、継続的に成長戦略を推進することにより
“世界の非鉄リーダー&日本のエクセレントカンパニー”
となることをめざしています。



■ 長期ビジョンのターゲット

世界の非鉄リーダー

銅
権益シェア分年間生産量 **30万トン**

SMMは2011年にチリのシエラゴルダプロジェクトの権益を取得するなど、海外鉱山プロジェクトへの投資を進めています。現在は米国、チリ、ペルー、オーストラリアなどに銅鉱山権益を保有しています。今後も開発案件への参入、既存鉱山の増産などの手法により、銅権益シェア分年間生産量30万トンをめざしていきます。

ニッケル
年間生産能力 **15万トン体制**

2013年後半からタガニートプロジェクトが生産を開始し、ニッケル年産10万トン体制がスタートしました。引き続き15万トン体制の構築に向け、HPAL技術を中心に新たな開発案件の検討を行っていきます。

金
権益シェア分年間生産量 **30トン**

SMMは、国内で唯一商業規模で操業している金属鉱山である菱刈鉱山を有しており、また米国アラスカ・ボゴ金鉱山の操業・運営を行っています。これらの鉱山経営のノウハウを蓄積し、新たな鉱山開発を中心に、金権益シェア分年間生産量30トンをめざします。

新規材料
経常利益 **50億円**

材料事業部門と研究開発部門の連携により、新規材料製品の開発を加速させ、利益貢献をめざしていきます。

日本のエクセレントカンパニー

売上高 **1兆円**

当期純利益 **1,000億円**

■ 2012年中期経営計画(12中計)の戦略

研究開発

- 材料系新商品開発の加速
- 資源・精錬技術の革新
- プロセス開発の推進

財務戦略

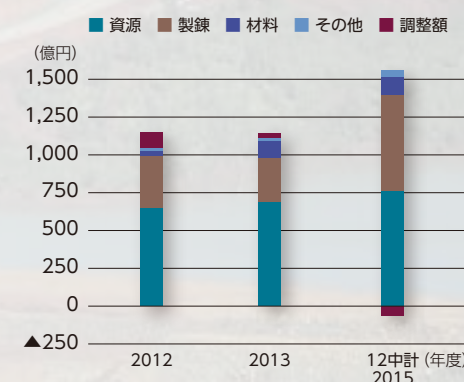
健全な財務体質の維持

- 大型プロジェクトに備える潤沢なキャッシュをキープ
- 自己資本比率50%以上をキープ

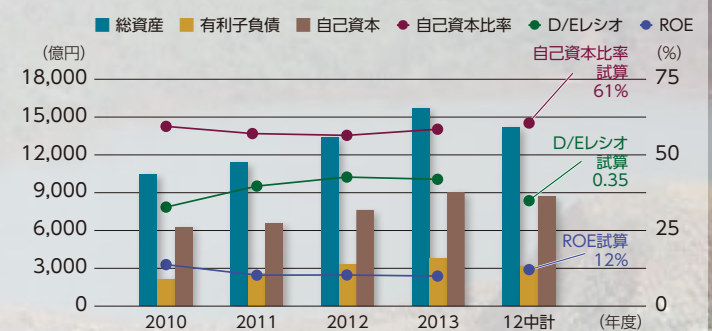
配当政策

- 業績連動型を継続
- 利益還元 連結配当性向20%以上 → 25%以上に引上げ

セグメント別利益推移



財務戦略



Business Profile

ビジネスプロフィール

“ SMMは、長期ビジョン
「世界の非鉄リーダー&
日本のエクセレントカンパニー」
を掲げ、活躍の場を世界に
広げています。 ”

SMMは資源開発にはじまり、非鉄金属の製錬、最先端技術を活用した電子・機能性材料を開発するという、ものづくりの最上流工程から、人々の生活に欠かせない金属素材の開発・販売まで、一貫したビジネスを展開しています。

SMMの強みは、“技術力・研究開発力”、“グローバルな展開力”、“健全な財務体質”にあり、資源事業、製錬事業、材料事業の3つのコアビジネスに経営資源を集中し、競争力を強化しています。

国内外で長年にわたり
培われた開発力

資源事業

卓越した
乾式・湿式製錬技術

製錬事業

金属を手がける強みをいかし
環境・エネルギー分野へ

材料事業

資源開発
鉱石採掘

製錬
事業へ
安定的な
原料供給

鉱石から
金属を抽出

材料事業へ良質な
金属供給

金属に
付加価値
を付与

SMMの強み

技術力・
研究開発力

グローバルな
展開力

健全な
財務体質

原料調達から資源開発・鉱山運営へ、 収益拡大を促進

事業環境の変化に対応していくために、SMMは自社製錬事業への原料供給を増加させるとともに、資源ビジネス単体での収益拡大をめざしています。培われてきた技術力を活かし、探鉱活動の推進をはじめ、新規開発案件への参入、マジョリティー権益の獲得を進めています。

世界トップクラスの 製錬技術による低コスト操業

ニッケルではHPAL技術により、フィリピンで低品位の鉱石から中間原料を生産。これを日本で電気ニッケルなどに精製しています。SMMは日本で唯一の電気ニッケルの生産者です。また銅では、世界でもトップクラスの生産量と生産効率を誇る東予工場で電気銅を生産しています。高い技術力を活かし、低コストかつ低環境負荷の操業を行っています。

重要なお客様との より深い関係を構築

SMMは1960年代、培われた金属技術を活かし、電子材料事業に参入しました。現在は大手自動車メーカーのハイブリッド自動車向けや、米国で大きく伸びている電気自動車向けの電池材料を中心に、環境・エネルギー分野でお客様とより深い関係を構築し、先端材料の開発と安定供給に努めています。



2013年度を振り返って

社長に就任して1年が過ぎました。この1年を振り返って、「利益の確保」、「新しい資源ナショナリズムへの対応」、「社会との信頼関係の構築」——この3つが経営における大きなテーマであると感じています。

まず、「利益の確保」については、大型プロジェクトへの取り組み、既存事業におけるコストダウンの徹底および生産性の向上を通じ、4年連続で1,000億円を超える経常利益を上げることができました。当社が大型の設備投資や海外鉱山などへの出資を行っていくためには、利益を確保し、投資への原資とすることが非常に重要です。金属価格や為替などの外部環境の影響を受けることは避けられませんが、コストダウンなどの自助努力により、安定した利益を確保してまいります。

近年においては、「新しい資源ナショナ

リズム」の台頭によるカントリーリスクへの対応が大きな経営課題となっています。例えば、インドネシアは、2014年1月に新鉱業法を施行し、未加工のニッケル鉱石などを輸出禁止としました。また他にも、海外からの投資を促進させるために法律を見直す動きや、鉱業税やロイヤルティを引き上げる動きがあります。

このような状況に対応していくためには、「社会との信頼関係の構築」が更に必要になると痛感しています。相手と当社が、Win-Winの関係を構築できるビジネスモデルを確立していかなければ事業が成り立たなくなるとの認識のもと、われわれがプロジェクトを進めている国・地域の方々との信頼関係をいかに築くか——従来以上に力を入れていかなければならない点です。

「利益の確保」、「新しい資源ナショナリズムへの対応」、「社会との信頼関係の構築」——この3つが経営における大きなテーマであると感じています。

厳しい外部環境にもかかわらず
4年連続1,000億円以上の
利益を出すことができました。

2013年度業績の振り返りと2014年度の事業戦略

2013年度の経常利益は、金属価格の下落が大きく影響したものの、ほぼ前期と同水準の1,144億円となりました。個々の戦略により達成度は異なるものの、厳しい外部環境にもかかわらず4年連続1,000億円以上の利益を出すことができました。

資源事業

資源事業では、チリで進めているシエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトが最

重要案件です。本プロジェクトは2014年度中に銅年産11万トン体制でスタートし、その後年産22万トン体制への増強を予定しています。生産開始後は、操業費用の徹底した圧縮により利益の向上をめざしてまいります。

また、当社が資本参加している各銅鉱山においても拡張プロジェクトが順調に進捗しており、規模の拡大による利益への貢献を見込んでいます。

製錬事業

製錬事業では、2013年6月にタガニートニッケル製錬プロジェクトのプラント建設工事が完了しました。2014年度は、年産3万トンレベルのフル生産体制に移行しています。これにより、ニッケル年産10万トン体制を確立することができました。本プロジェクトは、フィリピン現地でも高い注目を集めているプロジェクトであることから、引き続き地域社会に対して十分な貢献を果たし、信頼関係の構築に努めていきたいと考えています。

一方、タガニート産のニッケル中間製品から最終製品を生産するニッケル工場においても増強起業が完成しました。また播磨事業所では、タガニート産のニッケル中間製品から直接硫酸ニッケルを製造するプロセスが完成しました。タガニートプロジェクトおよびニッケル工場増強を足掛かりとして、長期ビジョンの達成、すなわちニッケル年産15万トン体制によりニッケル生産者と

して世界ベスト5入りを果たし、「世界の非鉄リーダー」になることをめざして、引き続き、インドネシアで進めているポマラプロジェクトをはじめ、有力なニッケルプロジェクトのフィジビリティスタディを継続してまいります。

材料事業

材料事業は、2013年度に利益が大きく回復し、あわせて売上高利益率も大きく改善しました。これは、生産性の低い製品から撤退して成長が期待できる分野へシフトするなどした各種構造改革の成果が現れつつあります。また、新たな発想を導入してさまざまな施策を実施しコストダウンを図ることで損益を下支えしていくことも重要と考えています。材料事業は、一時の苦境を脱して業績が向上しています。重要戦略を着実に実行することで、2012年中期経営計画（12中計）に掲げた目標を達成し、さらにその先の成長をめざしてまいります。

2013年6月にタガニートニッケル製錬プロジェクトの
プラント建設工事が完了し、ニッケル年産10万トン体制を
確立することができました。



住友の精神のひとつに「事業は人なり」という言葉があります。人材の育成・活用が企業の成長にとって最重要であるという考え方は当社にも脈々と受け継がれています。

今後の重点施策

研究開発

研究開発については、2012年に設置した「材料開発センター」に続き、2014年には「資源・精錬開発センター」を新設し、我々の強みでありかつ競争力の源である技術力にさらに磨きをかけていきます。

「資源・精錬開発センター」では、資源・精錬分野で世界最先端のプロセス・設備技術開発を、また「材料開発センター」など材料系の研究施設では環境・エネルギー分野向け製品の開発および最終製品の小型化・通信の高速化への対応を行っていくことを目標とします。これらにより、更なる低コスト化と将来の製品開発を進めていきます。

人材育成の取り組み

「従業員が大切」——これは、私自身が常に感じていることです。当社は技術部門に注目が集まる傾向にありますが、製品を販売している営業部門も非常に

優れていると思っています。また、各部門がグローバル化を進めていくなか、従来の人材育成に加え本社機能の強化も喫緊の課題です。そこで社内では、外国人社員の登用、女性の活躍推進といったダイバーシフィケーションの観点から、人事制度のあり方について問題意識を持って議論しており、これから徐々にその成果が出てくると思います。

住友の精神のひとつに「事業は人なり」という言葉があります。人材の育成・活用が企業の成長にとって最重要であるという考え方は当社にも脈々と受け継がれています。これを私は“従業員がワクワクするような会社の実現をめざす”ということ、すなわち一人ひとりが活気にあふれた職場を作っていくことで具現化させていきたいと考えています。これを実現してこそ、結果的に、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応えることができると考えます。



CSR活動の考え方

当社は「事業を通して社会に貢献すること」をCSRの基本であると謳っています。これを実践していくことがわれわれにとって極めて重要です。当社は、社会との信頼関係、そして十分な環境への

配慮がなければ成り立たない事業を行っています。そのために、コミュニティとの強固かつ友好的な信頼関係の構築にも努めていきます。

財務方針と株主・投資家へのメッセージ

財務方針については、12中計においても「自己資本比率50%以上」を掲げており、これを引き続き堅持してまいります。また配当性向については、12中計期間中は25%以上へと引き上げました。皆様の期待にお応えできるよう、12中計最終年度の2015年の利益試算である「当期純利益1,000億円」の達成に向け、着実に施策を進めてまい

ります。

当社は、企業価値を高めることこそが、投資家の皆様に対する最大の利益還元と考えております。400年にわたり継承されてきた住友の事業精神を基本として、今後も成長戦略を着実に推し進め、株主・投資家の皆様の信頼と期待に応えてまいります。

2014年8月
代表取締役社長

中里佳明

400年にわたり継承されてきた住友の事業精神を基本として、今後も成長戦略を着実に推し進めていきます。

特集

Taganito HPAL 生産開始、そして ニッケル10万トン体制 確立

2013年10月21日、一隻の船がフィリピンから日本に向けて出港しました。
積荷はタガニートHPALで生産された、初めてのMS (Mixed Sulfide: ニッケル・コバルト混合硫化物)。
2009年にプラント建設を決定してから4年の歳月をかけ、
SMMの非鉄リーダーに向けた大きな一歩がここに踏み出されました。



HPAL技術

HPAL (High Pressure Acid Leach) は「高圧硫酸浸出」と訳されます。その名の通り、高温・高圧の環境下で硫酸を使用し、低品位のニッケル鉱石からニッケルを浸出させ、品位をあげる技術です。HPAL技術の特徴は「低品位の酸化鉱石」を処理できることです。地表に近いところに多く分布している酸化鉱石は、他の技術では処理が難しいとされています。

この技術自体は1960年代には開発されていましたが、一方で大規模生産に必要な設備エンジニアリングや操業技術は2000年ごろまでは十分には確立さ

れていませんでした。このような状況下、2001年にSMMはフィリピン・パラワン島にHPAL技術によるプラントを建設することを決定しました。SMMでは1930年代からニッケル製錬を行っており、1980年代には高い操業技術が必要とされるMCLE法 (Matte Chlorine Leach Electrowinning: マット塩素浸出電解採取) を導入するなど、技術面での蓄積があり、これをいかすことができるという判断がありました。

コーラルベイでの技術確立

当社はじめてのHPALプラントであるコーラルベイニッケルは、パラワン島・リオツバ鉱山の隣接地に建設されました。2005年4月に年間生産能力1万トンの1系列で商業生産を開始し、順調に立ち上がったことから2006年には2系列目の建設を開始しました。現在、コーラルベイでは2万4千トンの生産能力を有しています。

このように、SMMはコーラルベイで世界に先がけ、HPAL技術を用いたニッケル製錬に成功することができました。当社が長年にわたり培ってきた製錬技術がいかされたことも理由の一つですが、リオツバ鉱山の

所有者でもあるフィリピン最大手ニッケル鉱山会社であるニッケルアジア社 (以下「NAC社」) というパートナーを得られたことは成功の大きな要因でした。この成功により、SMMは「他社では扱いにくい低品位鉱石からニッケルを大量生産する」という大きな成長ドライバーを手に入れたのです。



コーラルベイニッケル社 (フィリピン)

タガニート・プロジェクト

コーラルベイ第2系列の建設中である2007年、さらなるニッケル事業の拡大に向け、SMMとNAC社は、NAC社が保有するミンダナオ島・タガニート鉱山の近接地で新たなHPALプラントを建設するためのフィージビリティスタディ(事業化調査)を開始しました。金属の製錬、特に湿式製錬では鉱石の形状や品質に合わせて、工程を調整する必要があります。調査の結果、タガニート鉱山の鉱石はコーラルベイと近い形状であることがわかりました。これを受け2009年、NAC社と三井物産株式会社をパートナーとしてタガニート・プロジェクトは正式にスタートしました。それから4年にわたる

建設工事を経て、2013年9月にフィリピン政府関係者などをお招きして、オープニングセレモニーを開催するに至りました。

タガニートHPALの特徴

タガニートHPALのプラントは、プラントサイトの敷地だけで約75万平方メートルの広さがあります。ここで生産されるMS(Mixed Sulfide:ニッケルコバルト混合硫化物)は隣接する港から、船で約1週間かけて日本に運ばれていきます。

タガニートHPALはコーラルベイでの操業経験を最大限にいかして作られた、最新鋭のHPALプラントです。

HPAL工程は2系列あり、それぞれが年産1.5万吨の能力を持っています。工程はタガニートの鉱石性状に合わせて最適化されたほか、ボトルネックになりうる工程を強化するなど、各種の改善が施されています。

またタガニートHPALでは、コーラルベイから来たフィリピン人スタッフが日本人スタッフとともに立ち上げを行いました。日本でSMMの製錬技術を学び、コーラルベイで磨かれた技術がここに再び生きています。

ニッケル10万吨体制の完成、そして15万吨体制へ

タガニートとコーラルベイで生産された、ニッケル品

位55-60%のMSは、SMMのニッケル工場と播磨事業所に運ばれます。ニッケル工場ではMCLEプロセスで電気ニッケルを生産するほか、硫酸ニッケルなどの化成品も生産しています。また播磨事業所では1966年から亜鉛製錬を行っていましたが、2014年に新たにMSから直接硫酸ニッケルを生産する最新の設備が稼働を開始しました。

これらにより、SMMが当面の目標として掲げてきた「ニッケル10万吨体制」が完成しました。現在の12中計では、ニッケル生産能力を15万吨へと拡大していくことを長期ビジョンとして掲げています。引き続き、技術力を強みとして世界トップクラスのニッケルメーカーとしての地位を確実なものとしていきます。



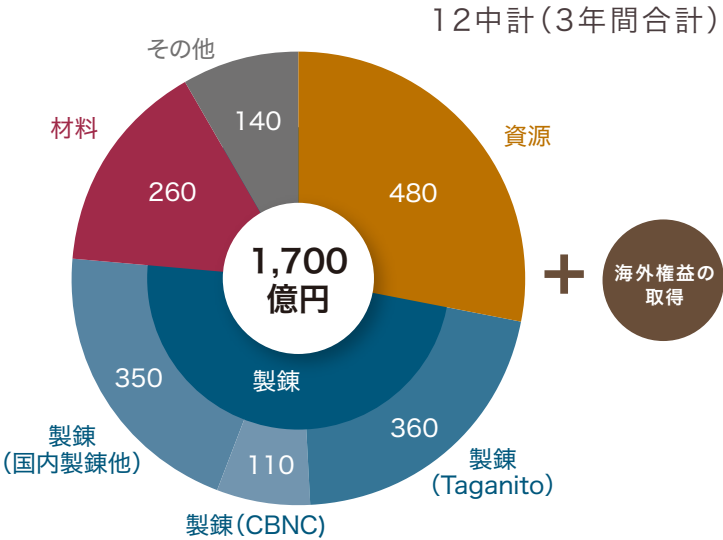
タガニートHPALプラントでのオープニングセレモニーの様子



タガニートHPALニッケル社(フィリピン)

進捗プロジェクト一覧									
		プロジェクト名	2009	2010	2011	2012	2013	2014	今後の展望
資源	Cu	シエラゴルダプロジェクト			●参画を決定		●第1フェーズ(年産11万トン体制)起業	●生産開始 第1フェーズランプアップ	●第2フェーズ (年産22万トン体制) 起業の実行 ▶▶▶
	Cu	モレンシー鉱山拡張プロジェクト						●増強工事完成 フル稼働予定 ▶▶▶	
	Cu	セロベルデ鉱山拡張プロジェクト					●拡張プロジェクト 工事開始		[2016] ●フル生産体制 ▶▶▶
	Au	菱刈鉱山				●下部鉱体の 開発計画 工事開始			●下部鉱体の採掘開始予定 ▶▶▶
	Au	ポゴ金鉱山	●権益追加取得 (51%→85%)					●East Deep地区からの 出鉱開始 ▶▶▶	
	Au	ストーンボーイプロジェクト	●アラスカ州において金探鉱を実施						▶▶▶
製錬	Ni	タガニートプロジェクト					●建設工事完了	●年産3万トン体制 フル操業開始	●年産3万6千トン体制へ移行 ▶▶▶
	Ni	ニッケル工場増産	●年産4万1千トン 体制完成	●年産6万5千トン 体制投資を決定			●年産6万5千トン体制完成 ●タガニート産原料を受け入れ		▶▶▶
	硫酸Ni	播磨事業所(硫酸ニッケル生産拡大)					●建設工事完了 ●タガニート産原料を受け入れ	●生産開始	▶▶▶
材料		電池材料(ニッケル酸リチウム増産)					●増産を決定	●工事完成 フル操業	▶▶▶

設備投資計画



事業概況

資源セグメント

Mineral Resources Business

住友の資源事業は1600年代半ばから本格化しており、
1691年には当時世界でも有数とされた別子銅山の操業を開始しています。
そこで培われた技術は1985年に操業を開始した菱刈鉱山に受け継がれました。
現在、世界各地において自社探鉱や開発案件の調査を進めています。

2013年度レビュー

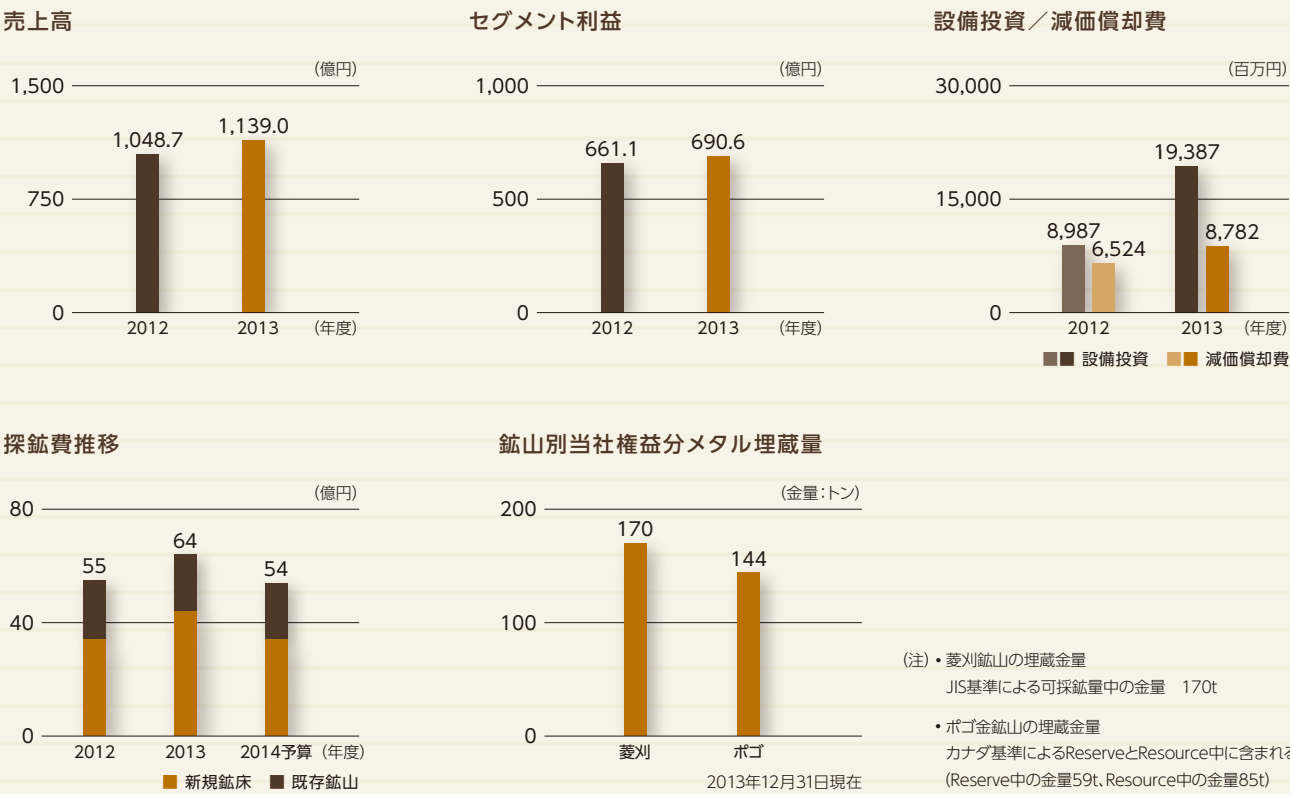
菱刈鉱山の操業は順調に推移し、生産量は7.0トンとなりました。ポゴ金鉱山では、鉱石の品位が回復したことにより生産量は前年度と比べ増加し、10.5トンとなりました。
海外銅鉱山では、モレンシー銅鉱山の生産は順調に推移しました。カンデラリア銅鉱山では品位が回復したことにより生産量が増加しました。セロベルデ銅鉱山の生産は鉱石品位の低下の影響などにより減少しました。

今後の展望

シエラゴルダ銅鉱山では2014年8月に銅精鉱の生産を開始しました。引き続き、フル生産体制に向けて進めていきます。モレンシー銅鉱山の拡張プロジェクトはほぼ完工しており、フル生産に向けた立ち上げを行っていきます。またセロベルデ銅鉱山の拡張プロジェクトについては引き続き2016年の完成に向け推進していきます。金では2014年度の菱刈鉱山の実産量は6.5トン、ポゴ金鉱山の実産量は10.7トンを目指しています。
このほか、引き続き操業中の鉱山周辺の探鉱を進めていくとともに、開発案件への参入を検討していきます。



金鉱石（菱刈鉱山）



銅鉱山プロジェクト

シエラゴルダプロジェクト Sierra Gorda Project

シエラゴルダ銅鉱山は、KGHM Polska Miedź社（ポーランド）が子会社を通してチリ共和国に保有する銅鉱山開発プロジェクトです。当社は、2011年5月にクアドラFNXマイニング社（当時、後にKGHM社が買収し同子会社）と投資契約を締結し、参画が決定しました。
当社は権益のほか、銅精鉱の50%の引取権を有しており、銅精鉱は銅製錬を行う東予工場に供給されます。これは、製錬事業にとっても原料の安定調達を図れるというメリットとなります。

本鉱山の開発プロジェクトは2014年8月にほぼ完成し、最初の銅精鉱を産出しました。引き続きフル生産に向けた立ち上げを進めていくとともに、KGHM社と友好的な関係を保ち、第2フェーズとして予定している拡張プロジェクトを推進していきます。



所在地	チリ共和国 第II州
生産開始	2014年
可採鉱量	約13億トン（硫化鉱のみ）
採掘・選鉱方法	露天掘り、浮遊選鉱
含有金属量	銅（500万トン）、モリブデン（30万トン）
平均年間生産量	銅22万トン、モリブデン1万1千トン
メインライフ	20年
権益比率	当社：31.5% KGHM社：55% 住友商事（株）：13.5%

事業概況

製錬セグメント

Smelting & Refining Business

資源部門や海外鉱山会社などから調達した原料を銅・ニッケル・金などの金属に製錬し、販売しています。当社は、従来技術的に難しいとされていた低品位ニッケル酸化鉱石からのニッケル回収の商業化を世界に先駆けて成功するなど、世界トップクラスの製錬技術を保有しています。

2013年度レビュー

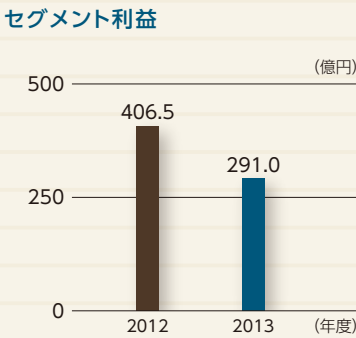
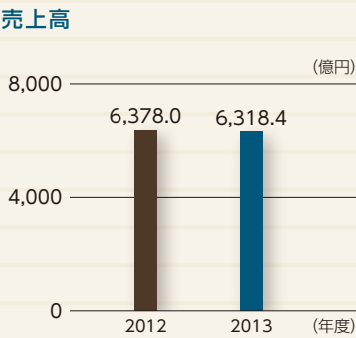
銅製錬では、東予工場で2年に1度の定期修繕を実施したことから、前年度と比べ生産量が減少しました。電気銅の生産量は前年度と比べ3万5千トン減少し、40万1千トンとなりました。

ニッケル製錬では、ニッケル工場の生産能力を4万1千トンから6万5千トンに増強する起業が完成しました。タガニートHPALからの中間原料の供給が始まったことにより、ニッケル工場における電気ニッケルの生産量は大きく増加しました。電気ニッケルの生産量は前年度比9千トン増加し、5万トンとなりました。(株)日向製錬所におけるフェロニッケルの生産量はほぼ前年度並みの2万2千トンとなりました。

今後の展望

銅製錬では引き続きコスト競争力の強化を図り、安定的な収益体制をめざしていきます。

ニッケル製錬では、タガニートHPALが通年で稼働することにより、2014年度の電気ニッケルの生産量はさらに前年度比8千トン増加の5万8千トンを計画しています。



SMMのニッケル事業

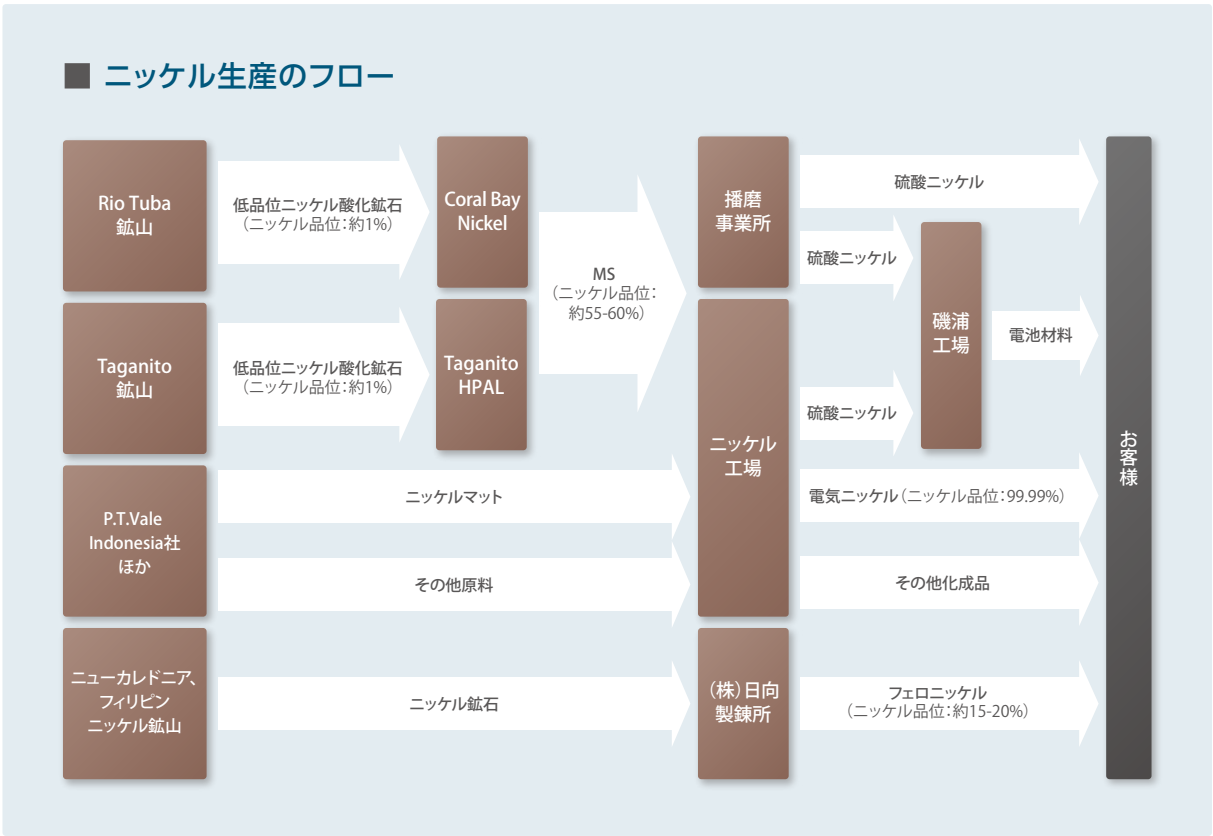
SMMでは、電気ニッケル、ニッケル化成品、フェロニッケルを生産しています。このうち、ニッケル工場では電気ニッケルと硫酸ニッケルや塩化ニッケルなどの各種ニッケル化成品を、播磨事業所では硫酸ニッケルを生産しています。また、(株)日向製錬所ではフェロニッケルを生産しています。

電気ニッケルとニッケル化成品の主要原料は、コーラルベイニッケル社とタガニートHPALニッケル社で生産されるMSです。ニッケル工場では品位約55-60%のMSと、ニッケルマットなどを原料としてMCLE法により精錬し、品位99.99%の電気ニッケルと各種化成品を生産しています。また播磨事業所ではMSから硫酸ニッケルを生産しています。電気ニッケルとニッケル

化成品を合わせて2014年度は約6万8千トン(ニッケル量換算)の生産を計画しています。

なお、ニッケル工場で生産された硫酸ニッケルは、お客様に販売するほか、約5kmの距離にある磯浦工場に運ばれ、材料部門の電池材料の原料として使用されています。

フェロニッケルの原料は品位約2%のニッケル鉱石です。2013年度まではインドネシア産原料を約4割使用していましたが、2014年1月に実施されたインドネシア新鉱業法により輸入することができなくなりました。2014年度はフィリピンなどから調達することにより、約2万2千トンの生産を維持することを見込んでいます。



事業概況

材料セグメント

Materials Business

電子機器には、電子回路として銅が、電池材料やコンデンサにニッケルが使われるなど、さまざまな金属が使われています。
当社では1960年代から材料事業を展開しており、
培われた技術で金属を最先端素材に加工して提供しています。

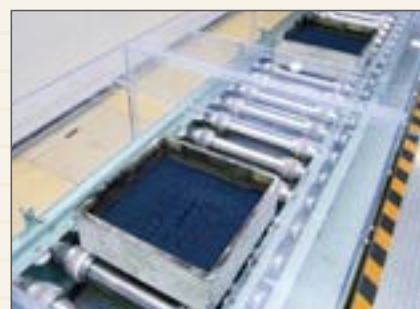
2013年度レビュー

電池材料は、ハイブリッド自動車および電気自動車向けの需要が好調でした。半導体デバイスに広く用いられるリードフレーム、タブレット端末やスマートフォン向けに使用されるペーストの需要は好調に推移しました。
なおセグメント売上高の減少は、2012年度にボンディングワイヤー事業から撤退したことによるものです。



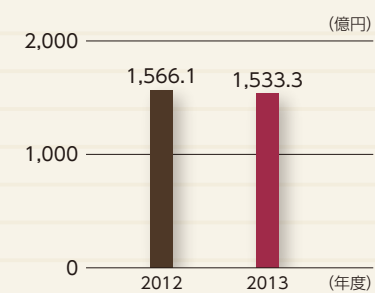
今後の展望

電池材料では、テスラモーターズ社（米国）の電気自動車に使用されているニッケル酸リチウムの生産能力を、月産300トンから850トンへと増産する起業を行っていましたが、2014年6月に完成しました。
引き続き、成長が見込まれる環境・エネルギー分野での製品開発に注力していきます。

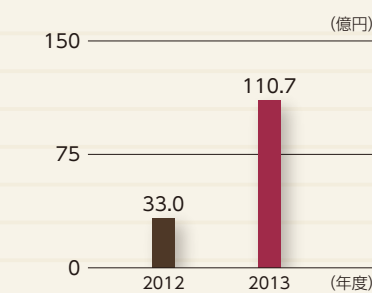


電池材料（磯浦工場）

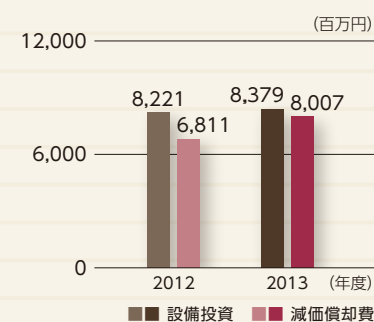
売上高



セグメント利益



設備投資／減価償却費



電池材料 Battery Materials

水酸化ニッケルは、ニッケル水素電池の正極材料として使用されており、主要なハイブリッド自動車に使用されています。当社製品は、ハイブリッド自動車向けでは非常に高いシェアを持っています。
また、ニッケル酸リチウムは、小型バッテリーに使用されるリチウム二次電池の正極材料として使用されており、高い充電効率をもつバッテリーを作ることが可能です。
車載用電池はより高容量で、長距離を走ることが

できる性能が求められています。当社ではニッケル系の電池材料のさらなる改善に向け、研究開発を進めています。



水酸化ニッケル

リードフレーム Lead Frames

リードフレームはICなどの半導体パッケージに使用される、チップと外部配線を接続する部品です。2013年に日立金属株式会社とリードフレーム事業を統合したSHマテリアル(株)が発足しました。現在SHマテリアルグループは世界トップシェアを持ち、中国をはじめとするアジア各地で幅広い製品を提供しています。



リードフレーム

触媒事業 Catalyst Business

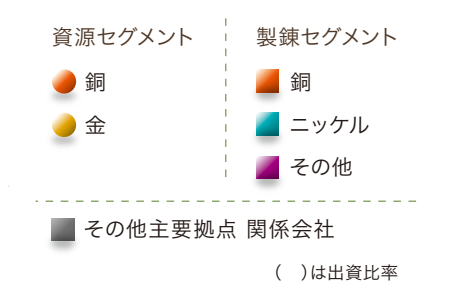
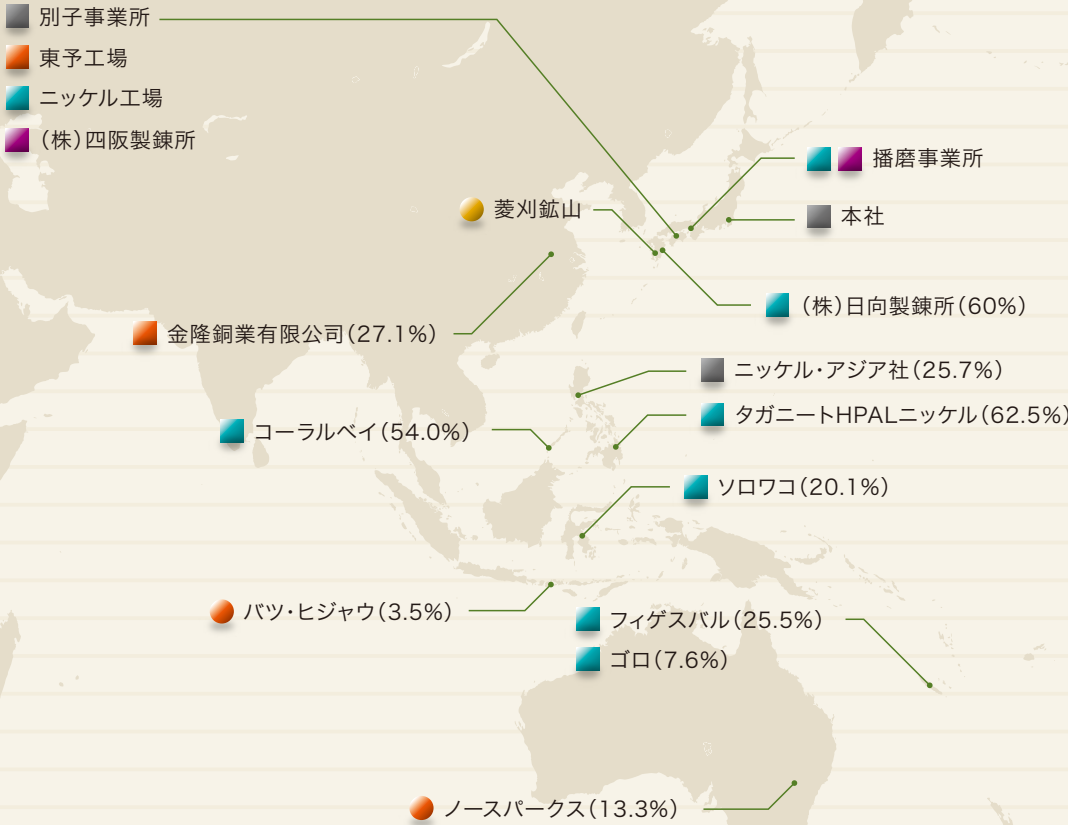
エヌ・イー ケムキャット(株)は、世界有数の化学メーカーであるBASF社(ドイツ)グループとの合併会社であり、国内最大級の貴金属の化学加工メーカーとして、自動車の排気ガスに含まれる有害物質を浄化する触媒や、石油化学、医薬品・香料の製造などに使用される化学触媒の開発・製造を行っています。同社は蓄積してきた触媒技術をいかし、今後も新たな製品の開発を推進していきます。
日本ケッチェン(株)は、高分子化学、触媒などの有

力な開発・製造会社であるアルベマール社(米国)との合併会社であり、石油精製で使われる石油水素化処理触媒の開発・製造を行っています。そのほかにも、触媒のオフサイト再生、技術サービス、ライセンスリングの提供を行っています。石油精製技術の先進化と経済性の追求に資する事業を展開することで、地球環境保護への貢献をめざしていきます。
当社はBASF社およびアルベマール社と協力し、触媒事業のさらなる成長に向けた戦略を進めています。

ビジネスネットワーク

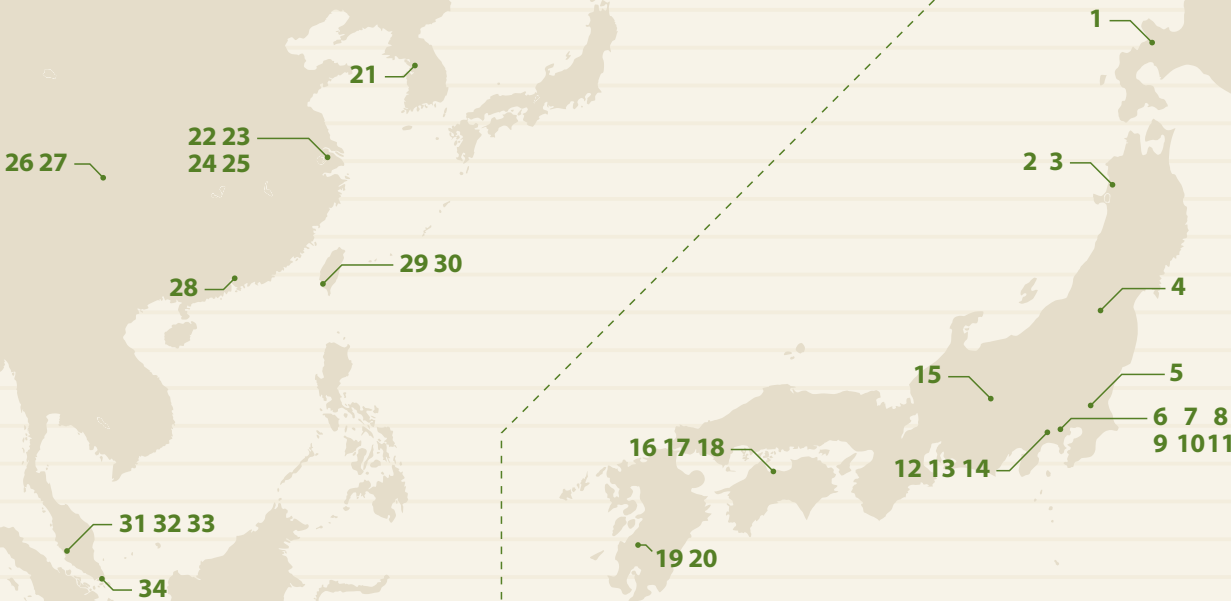
当社保有の鉱山と製錬所

SMM Mines and Refineries



材料事業の主要拠点

Materials Business : Major Affiliates & Sites



- | | | |
|---------------------|-----------------------|--|
| 1 住鉱国富電子(株) | 13 (株)日東社 | 25 住鉱機能材料(蘇州)有限公司 |
| 2 (株)エス・エム・エムプレシジョン | 14 住鉱テック(株) | 26 成都住鉱電子有限公司 |
| 3 (株)グラノプト | 15 (株)伸光製作所 | 27 成都住鉱精密製造有限公司 |
| 4 SHプレシジョン(株) | 16 磯浦工場 | 28 東莞住鉱電子漿料有限公司 |
| 5 (株)SH銅パワプロダクツ | 17 新居浜電子(株) | 29 台湾住鉱科技股份有限公司 |
| 6 青梅事業所 | 18 新居浜マテリアル(株) | 30 台住電子材料股份有限公司 |
| 7 SHマテリアル(株) | 19 大口電子(株) | 31 Malaysian SH Electronics Sdn. Bhd. |
| 8 エヌ・イー ケムキャット(株) | 20 大口マテリアル(株) | 32 Malaysian SH Precision Sdn. Bhd. |
| 9 日本ケッチェン(株) | 21 SMM KOREA Co.,Ltd. | 33 Malaysian Electronics Materials Sdn. Bhd. |
| 10 住友金属鉱山シボレックス(株) | 22 上海住鉱電子漿料有限公司 | 34 SH Asia Pacific Pte. Ltd. |
| 11 住鉱潤滑剤(株) | 23 蘇州住鉱電子有限公司 | |
| 12 相模工場 | 24 蘇州住立精工有限公司 | |

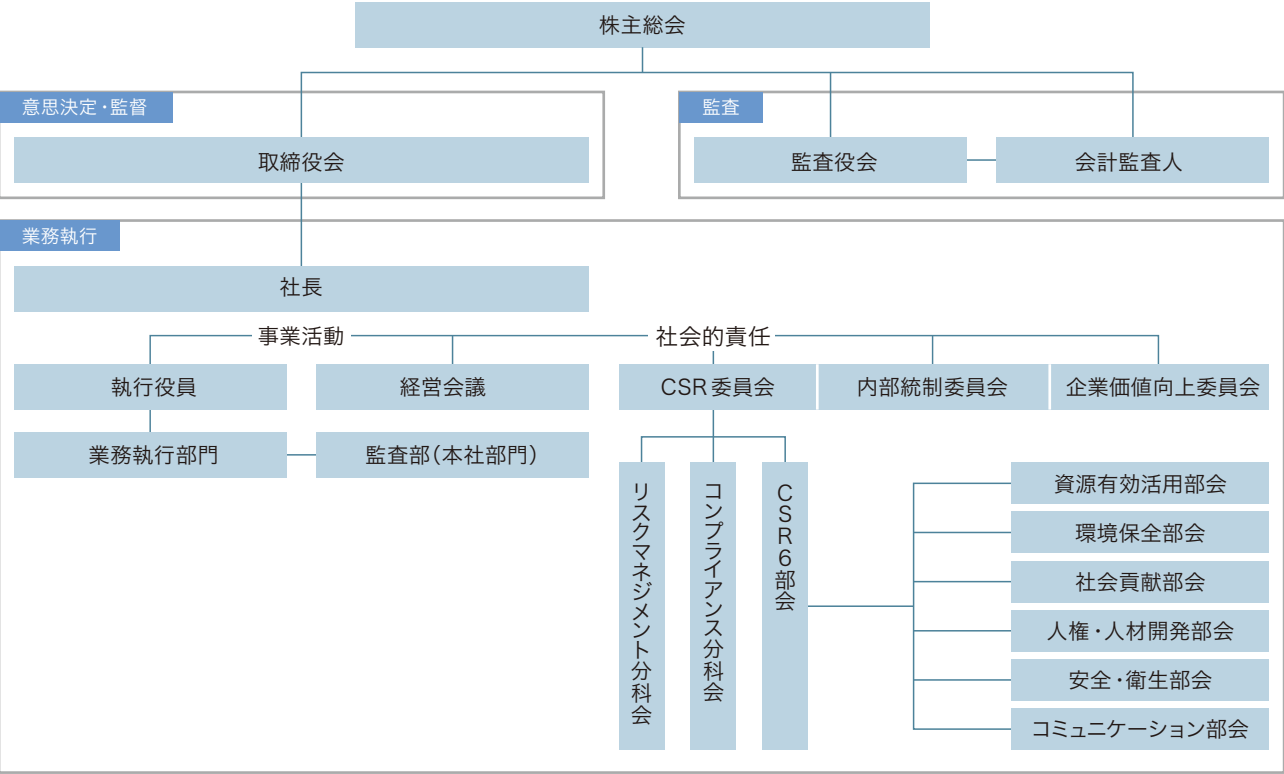
コーポレート・ガバナンス

当社は、株主をはじめ、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させる優れたコーポレート・ガバナンスの構築・整備に努めています。

基本的な考え方・体制等

- コーポレート・ガバナンスは、当社グループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるべく企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題のひとつと位置づけています。
- 当社は住友の事業精神を基本としたグループ経営理念を定め、役員および従業員の行動基準として「SMMグループ行動基準」を定めています。
- 経営理念の達成に向けて努力を積み重ね、効率的かつ健全な企業活動を行い、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たしていきます。
- 経営における意思決定・監督と業務執行の各機能が十分発揮されるガバナンスシステムとして、取締役会と執行役員制度および監査役制度の形態を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制



経営意思決定・業務執行体制

当社は執行役員への大幅な執行権限の移譲により、取締役・執行役員それぞれの責任と権限を明確化することで取締役会の迅速な意思決定および監督機能への集中を図っています。

【取締役・取締役会】

当社の取締役の員数は、定款で10名以内と定めています。この

の人数は取締役会の機動性を確保し、取締役会における活発な議論を行う上で適正な人数であると判断しています。取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催するほか、臨時取締役会の開催により機動的な意思決定を行うことができる体制を整えています。取締役会で決議・報告された事項は、執行役員会議において報告することにより、情報の共有化を図っています。

【経営会議】

当社では、経営の意思決定の事前審議機関として「経営会議」を設置しています。経営会議は、取締役会決議事項および社長決裁に該当する事項のうち、慎重な審議が必要な事項について広い観点から審議を行う機能を持つもので、合理的な経営判断、意思決定プロセスの効率化、適切な内部統制に役割を果たしています。

【執行役員制度】

執行役員は取締役会にて選任されます。前述のとおり、執行役員に対して大幅な権限移譲を行い責任と権限を明確化することにより、執行機能を強化しています。執行役員は各員が事業部門長、本社部室長など重要な職位や固有の権限を付与されています。また、執行役員は、業務執行の状況について、毎月1回執行役員会議において報告することとしています。

監査体制

【監査役・監査役会】

当社は監査役会設置会社であり、取締役会から独立した立場にある監査役が経営の意思決定や業務の執行状況および会計に関する監査を行います。当社の定款では、監査役数を5名以内と定めています。監査役会は、定時取締役会の開催に合わせて毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。監査役は、取締役会、経営会議をはじめとする重要会議への出席をはじめ、取締役からの報告收受、財務報告書類の検討や、事業所・工場への往査や子会社監査などを通して監査を行います。取締役会など重要会議においては、当社出身の監査役は、経営陣からの独立性を保持した上で常勤者としての監査に基づいた意見を、また社外監査役は専門分野を活かした意見を、それぞれ述べることであります。常勤の監査役のみで往査した場合や社外監査役が出席できなかった会議については、常勤の監査役が監査役会において内容を報告しています。

【内部監査部門、会計監査人と監査役の連携】

内部監査部門である監査部は、当社グループ全体を対象として業務執行の監査を定期的に行っていますが、監査役に対しては同部の監査計画の説明をはじめ、適宜情報の提供を行います。一方、監査役も、監査役会で決定した監査計画を

監査部に提供し、監査部の監査には随時立ち合うほか、執行役員や部門長に対する内部監査の結果報告に同席します。会計監査人は現在、あずさ監査法人が務めており、独立監査人として会計監査および内部統制監査を実施しています。会計監査人と監査役の間でも、監査役が監査計画を会計監査人に提供し、会計監査人から監査計画の説明および監査結果の報告を受けるなど、連携を行っています。

取締役および監査役の報酬

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役・監査役それぞれの報酬総額の限度額を決定します。また取締役（社外取締役を除く）に賞与を支給する場合には、取締役に対する賞与総額を決定します。各取締役への報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しますが、基本報酬（賞与以外）については、当社の業績を勘案して定められる基準報酬額の上に部門業績や執行状況評価その他の役職別評価項目を基準として算出される個人別の業績を反映させ、決定しています。賞与（社外取締役を除く）についても、同様に基準報酬額に個人別の業績を反映させ、支給額を決定しています。ただし、社外取締役については、独立した立場での監督機能が重視されるため、個人別の業績を反映せず、基準報酬額のみとしており、賞与も支給していません。各監査役への報酬については、監査役の協議により決定していますが、業務執行から独立した立場での監査機能が重視されるため、個人別の業績は反映せず、基準報酬額のみとしており、賞与も支給していません。なお、当社ではストックオプションなど長期インセンティブ報酬は行っておらず、取締役や監査役に対する退職慰労金制度も2005年に廃止しています。当年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額、対象役員数（年度中の退任者を含む）は以下のとおりです。

役員区分	員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	賞与
取締役 （社外取締役を除く）	7名	379百万	303百万	76百万
監査役 （社外監査役を除く）	2名	63百万	63百万	—
社外取締役 社外監査役	3名	36百万	36百万	—

（注）上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給として28百万円を支給しています。

住友金属鉱山のCSR

住友グループは、約400年にわたり「住友の事業精神」の実践を積み重ねて、事業を発展させてきました。私たちは、この先人たちが築き上げてきた「住友の事業精神」の持つ価値観、倫理観の重要性を認識し、SMMグループの事業と事業に対する社会からの信頼を確固たるものにするべく努力を重ねています。詳細についてはCSR報告書をご覧ください。

情報開示・IR活動

当社は、経営の健全性・透明性を確保し、ステークホルダーから信頼を得るために、情報開示を通して説明責任を遂行することはきわめて重要であると認識しています。とくに、株主および投資家の皆様に対しては、当社グループへの理解を深めていただけるよう「IR活動」を積極的に展開しています。具体的には、ウェブ上のホームページでの情報開示、株主通信やアニュアルレポートの発行を行うとともに、アナリスト・機関投資家のみなさまに社長が直接説明する事業戦略等の説明会を年複数回実施しています。

また、経営層とIR部門による国内外のアナリスト・機関投資家のみなさまとの個別ミーティングや、工場見学会なども年々拡充を図っています。今後はさらに個人投資家のみなさまへのIR活動も充実させていきたいと考えています。

買収防衛策

当社は、2013年6月開催の第88期定時株主総会において、2007年に設定し、2010年に更新した「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部改訂の上、更新することで株主の皆様の承認を得ました。以後、2016年6月開催予定の第91期定時株主総会終結の時までの3年間を期限として、この買収防衛策を継続しています。この買収防衛策は、当社株式の大量買付者が現れた時、当社の企業価値が毀損されることなどを防止するため、社外取締役（独立役員）などで構成される独立委員会に買収提案の内容を検討していただいた上、買収防衛策の発動の適否について勧告していただくもので、株主のみなさまの共同利益の確保・向上を図ることを目的としています。

CSRの目的

地球および社会との共存

SMMの理念

「住友の事業精神」に基づき定めたのが、「SMMグループ経営理念」「SMMグループ経営ビジョン」です。これらに表現されている姿を実現する活動そのものが、住友金属鉱山のCSR（企業の社会的責任）であり、その実践を通じて「地球および社会との共存」をめざしていきます。

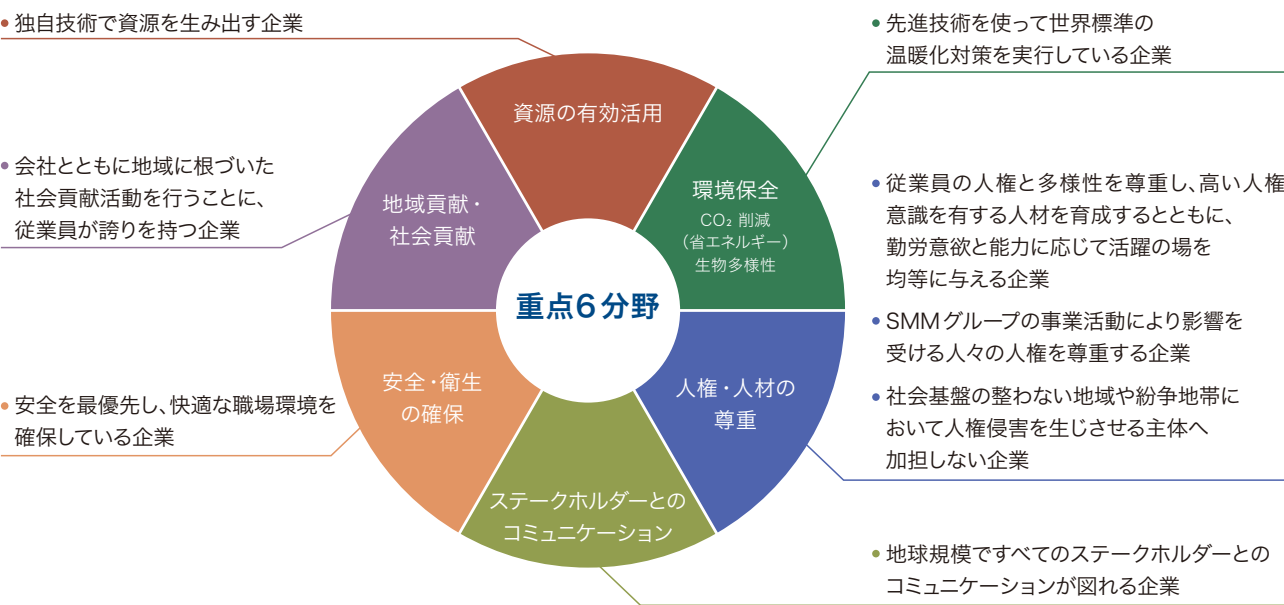
CSR方針

- 1 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
- 2 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
- 3 健全な事業活動を継続するために、人権を尊重するとともに、多様な人材が活躍する企業を目指します
- 4 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
- 5 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

重点6分野と2020年のありたい姿

2008年に、「自社（企業）への影響」と「社会的要請の程度」を考慮し、当社グループが重点的に取り組む6つの分野と2020年のありたい姿を決定しました。

当社グループは、「地球および社会との共存」を目的として、CSR方針に沿って、これらの分野に積極的に取り組んでいきます。



社外取締役・社外監査役

社外取締役	牛嶋 勉
当社との関係	本人と当社の間で責任限定契約を締結しており、また当社グループの出身ではありません。
選任理由	弁護士・税理士としての専門知識と豊富な経験に基づき、とくにコンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言していただくことを期待して社外取締役に選任しています。
独立性	東京証券取引所の規定に基づく「独立役員」（一般株主と利益相反の生じるおそれがない者。以下同じ）として指定しています。
出席状況	当期開催の取締役会22回（定時12回、臨時10回）のうち20回（定時11回、臨時9回）に出席しています。

社外監査役	三和 彦幸
当社との関係	本人と当社の間で責任限定契約を締結しており、また当社グループの出身ではありません。
選任理由	監査法人における長年の監査の経験と会社経営における知見を活かしていただくことを期待して社外監査役に選任しています。
独立性	東京証券取引所の規定に基づく「独立役員」として指定しています。
出席状況	当期開催の取締役会22回（定時12回、臨時10回）のすべてに出席、また監査役会15回すべてに出席しています。

社外監査役	野崎 茂
当社との関係	本人と当社の間で責任限定契約を締結しており、また当社グループの出身ではありません。
選任理由	金融機関における豊富な経験や国際的な視野・知見を活かしていただくことを期待して社外監査役に選任しています。
独立性	東京証券取引所の規定に基づく「独立役員」として指定しています。
出席状況	当期開催の取締役会22回（定時12回、臨時10回）のうち20回（定時12回、臨時8回）に出席、また監査役会15回すべてに出席しています。



野崎 明 緒方 幹信 久保田 毅 家守 伸正 中里 佳明 土田 直行 後根 則文 牛嶋 勉
取締役 取締役 取締役 代表取締役会長 代表取締役社長 取締役 取締役 取締役(社外)

常任監査役(常勤) 中重 一雄 監査役(社外) 三和 彦幸
監査役(常勤) 佐藤 元 監査役(社外) 野崎 茂

財 務 セ ク シ ョ ン

34 11年間の主要財務指標の推移

36 経営陣による財政状態
および経営成績に関する説明と分析

40 連結貸借対照表

42 連結損益計算書
および連結包括利益計算書

43 連結株主資本等変動計算書

45 連結キャッシュ・フロー計算書

46 連結財務諸表の注記

79 独立監査人の監査報告書

11年間の主要財務指標の推移

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

百万円(1株当たり情報および主要財務指標を除く)											
3月31日に終了した各連結会計年度	2014	2013	2012*2	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004
経営状況											
売上高	¥ 830,546	¥ 808,540	¥ 847,897	¥ 864,077	¥ 725,827	¥ 793,797	¥ 1,132,372	¥ 966,764	¥ 625,579	¥ 484,585	¥ 402,131
売上総利益	124,822	140,650	132,421	138,810	105,956	56,887	198,147	203,180	120,137	82,878	53,714
営業利益	75,418	95,785	88,577	96,038	66,265	10,534	155,394	162,632	82,756	47,893	22,778
その他収益(費用)	35,588	26,670	(615)	27,356	16,511	12,408	61,110	42,985	10,218	6,024	8,416
税金等調整前当期純利益	111,006	122,455	87,962	123,394	82,776	22,942	216,504	205,617	92,974	53,917	31,194
当期純利益	80,258	86,640	65,286	83,962	53,952	21,974	137,808	126,054	62,800	37,017	19,882
持分法投資損益	29,770	17,100	23,217	34,832	26,090	31,536	73,956	46,708	21,915	13,513	7,112
設備投資額	66,441	59,291	73,143	53,105	26,414	47,723	65,145	51,567	50,568	36,488	46,540
減価償却費	32,426	27,578	31,132	34,625	34,746	34,268	30,505	25,693	22,951	20,578	17,824
金融収支	3,530	(144)	663	257	(654)	(271)	(2,209)	(2,606)	(1,281)	(893)	(1,098)
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,014	114,665	144,999	102,458	44,153	128,000	157,383	95,985	70,772	40,150	32,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	(126,937)	(88,745)	(135,932)	(75,735)	(75,443)	(28,386)	(126,413)	(77,429)	(102,384)	(31,725)	(17,448)
財務活動によるキャッシュ・フロー	81	21,549	50,314	7,379	(19,322)	(74,086)	55,727	(10,073)	28,723	6,097	(9,293)
フリーキャッシュ・フロー	(46,923)	25,920	9,067	26,723	(31,290)	99,614	30,970	18,556	(31,612)	8,425	14,876
財政状態											
総資産	1,572,367	1,351,153	1,146,759	1,052,353	981,458	880,001	1,091,716	929,208	772,562	573,925	517,930
純資産	1,019,053	844,547	726,039	684,103	629,684	547,251	640,345	528,921	394,899	-	-
株主持分 *1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	283,897	253,071
長期借入債務	243,130	212,323	157,119	135,128	132,311	141,716	169,394	93,800	114,405	109,777	86,437
有利子負債	383,580	330,073	265,951	210,969	200,939	218,534	258,054	189,910	190,891	160,533	148,351
運転資本	314,198	338,866	312,542	267,072	229,259	206,123	266,250	103,791	72,228	86,382	52,795
1株当たり情報(円)											
当期純利益											
―希薄化前	145.35	155.58	116.17	149.38	96.26	38.87	238.13	220.49	109.96	64.77	34.76
―希薄化後	129.71	142.40	106.84	136.98	88.75	36.18	231.50	213.67	108.87	-	-
自己資本	1,653.83	1,393.02	1,173.97	1,121.19	1,043.50	913.92	1,017.96	859.82	654.15	497.57	443.29
配当金	37.0	34.0	28.0	32.0	20.0	13.0	30.0	27.0	14.0	8.0	6.0
主要財務指標											
ROA (%)	5.49	6.94	5.94	8.26	5.80	2.23	13.64	14.81	9.33	6.78	4.02
ROE (%) *1	9.54	12.13	10.12	13.80	9.89	4.02	25.39	28.99	19.10	13.79	8.35
自己資本比率(%) *1	58.1	56.9	57.5	59.9	59.8	57.3	54.0	53.4	48.4	49.5	48.9
有利子負債比率(%)	24.4	24.4	23.2	20.0	20.5	24.8	23.6	20.4	24.7	28.0	28.6
ギアリングレシオ(D/Eレシオ)(倍) *1	0.42	0.43	0.40	0.33	0.34	0.43	0.44	0.38	0.51	0.57	0.59
流動比率(倍)	2.40	2.60	2.67	2.30	2.19	2.17	2.04	1.39	1.33	1.61	1.38

*1 株主持分の算出にあたっては、下記の計算により算出しております。
株主持分＝株主資本合計＋その他の包括利益累計額

*2 当社は会計方針の変更を遡及適用し、2012年3月31日に終了した連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

経営陣による財政状態および経営成績に関する説明と分析

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

中長期的視点の経営戦略と財務方針

当社グループのコア事業である「資源事業」「製錬事業」「材料事業」の短期的な業績については、非鉄金属価格の変動や電子材料等の需要の状況、為替相場の変動などによって大きく影響を受けることがあります。一方、非鉄金属資源の開発などにおいては、投資を行ってから利益を生むまでに非常に長い期間がかかります。こうした事業特性から、当社グループでは、中長期的な経営戦略を重視しており、最良なタイミングで投資を行い、持続的な成長を確保していくことが必要と考えています。

財務面では、中長期の投資とリスクに備えて、つねに「財務体質の健全性」の保持に努めており、2006年度以来「連結自己資本比率50%以上」を維持しています。2013年度から2015年度までの3カ年を対象とする「2012年中期経営計画」では、この強固な財務基盤を活かして、経営資源を重点分野へ集中させるとともに、海外鉱山の権益取得や拡張、最新鋭製錬拠点の建設に積極的な投資を行っています。当社では引き続き「連結自己資本比率50%以上」「ギアリングレシオ(D/Eレシオ)低水準を継続」など、財務体質健全化の方針を堅持していきます。

(連結の範囲について：2013年度(2014年3月期)の当社グループ連結業績は、連結会社として当社とその国内外子会社66社(前年比8社増)を、持分法適用会社として16社(前年比1社増)を、対象範囲に含めています。)

経営成績

経営概況および連結経営成績

当年度の非鉄金属業界では、ニッケル及び銅価格は下落傾向が継続しましたが、景気の先行きへの警戒感が和らいだことなどから一旦は下げ止まりました。その後、ニッケル価格はインドネシアの鉱石輸出規制による供給面への懸念などから年度末にかけて上昇したものの、銅価格は軟調に推移しました。金価格は、米国の景気回復による投資資金の流出により、一段と下値を探る状況が継続しましたが、2013年末以降上昇傾向がみられました。材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が拡大し、高機能携帯端末向けや家電向けなどの部材は好調な販売環境を維持しました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き、「2012年中期経営計画」(12中計)に基づき、事業構造の転換による長期ビジョンを見据えた新成長戦略の推進を基本戦略とし、これに基づき資源・製錬・材料のコア事業の競争力強化と、成長事業への経営資源の集中を推し進めました。

売上高

当年度の連結売上高は、銅は減販となりましたが、円安による増収および電気ニッケルの増販などにより、前年度に比べ220億6百万円(2.7%)増加の8,305億46百万円となりました。

営業利益

当年度の営業利益は、円安による好転があったものの、金およびニッケル価格の下落などにより前年度に比べ203億67百万円(21.3%)減少の754億18百万円となりました。

その他収益(費用)、税引前利益

その他収益(費用)では、環境対策引当金繰入額を大幅に計上しましたが、受取利息および配当金や、持分法投資利益が増加したことに加え、円安により為替差益が増加しました。その結果、当年度の税金等調整前当期純利益(以下「税引前利益」)は、前年度に比べ114億49百万円(9.3%)減少し、1,110億6百万円となりました。

当期純利益

税引前利益から法人税等と少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前年度に比べ63億82百万円(7.4%)減少し、802億58百万円となりました。これにより、1株当たり当期純利益は、前年度の155円58銭から当年度は145円35銭へと減少しています。

セグメント別の経営成績の状況

セグメントごとの業績や事業の進捗状況などの詳細については、「事業概況」(P20～P25)に掲載していますので、こちらをご参照下さい。

設備投資

当年度の設備投資は、前年度に比べ71億50百万円(12.1%)増加し、総額664億41百万円となりました。主な内訳は、資源セグメントで193億87百万円、製錬セグメントでタガニートプロジェクトを中心に346億56百万円、材料セ

グメントで83億79百万円となっています。

研究開発

当年度に投入した研究開発費は、前年度に比べ16億49百万円(33.6%)増の66億48百万円となりました。

資源セグメントでは、非鉄原料鉱石の処理に関して、精鉱の品質および実収率の改善のための選鉱技術開発や、菱刈鉱山や国内の休廃止鉱山から排出される坑廃水の処理に関する技術開発を行っています。

製錬セグメントでは、原料対応力、コスト競争力強化につながる製錬技術の開発や新プロセス技術の開発を行っています。また、ハイブリッド自動車の二次電池からニッケルをはじめとするレアメタルなどのリサイクル・プロセスの開発も進めています。

材料セグメントでは、エネルギー・環境関連分野で注目されている二次電池、太陽電池、燃料電池、省エネ照明、省エネ製品に関連した機能性材料、配線材料の開発を中心に進めています。特に二次電池関連では、リチウム二次電池の正極材料であるニッケル酸リチウムについて、コスト・容量・安全性確保などの機能向上を図り、ハイブリッド自動車、電気自動車やパソコン用電源への積極的な展開に取り組んでいます。

財政状態

資産

2014年3月31日現在(当年度末)の総資産(資産合計)は1兆5,723億67百万円で、前連結会計年度末の1兆3,511億53百万円に比べ2,212億14百万円増加しました。

このうち、流動資産は、主に譲渡性預金である有価証券が減少したことなどにより、前年度末比122億91百万円減の

5,379億61百万円となりました。固定資産は、主として持分法投資利益の計上および円安の影響などにより投資有価証券が、タガニートプロジェクトへの設備投資により有形固定資産が、また、シエラゴルダ鉱山社への長期貸付金が、それぞれ増加したことから、前年度末比2,335億5百万円増の1兆344億6百万円となりました。

負債

当年度末の負債合計は、5,533億14百万円で、前年度末の5,066億6百万円に比べ467億8百万円増加しました。このうち、流動負債は、1年以内に返済予定の借入金の増加などにより、前年度末比123億77百万円増の2,237億63百万円となりました。一方、固定負債は、引き続き大型プロジェクトへの投融資などに充てるための長期借入金が増加したことにより、前年度末比343億31百万円増の3,295億51百万円となりました。

純資産

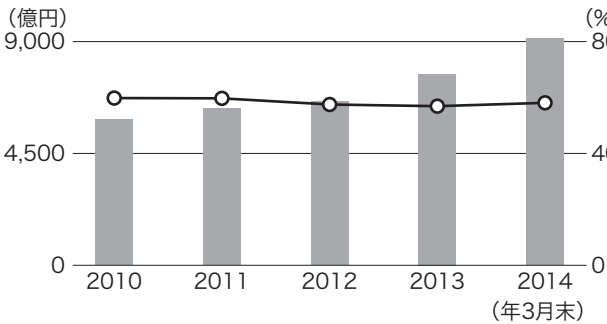
当年度末の純資産合計は、1兆190億53百万円で、前年度末の8,445億47百万円に比べ、1,745億6百万円増加しました。当期純利益は802億58百万円を計上し、さらに、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が増加しました。なお純資産の増加に伴い、1株当たり純資産も、前年度の1,393円2銭から当年度末は1,653円83銭へと増加しました。

重点財務指標

上記の結果、当年度末のギアリングレシオ(D/Eレシオ)は、前期末の0.43倍から0.42倍とほぼ同水準を維持しました。また、自己資本比率は、前年度末の56.9%に比べ58.1%と若干上昇し、引き続き健全な水準を保持しています。

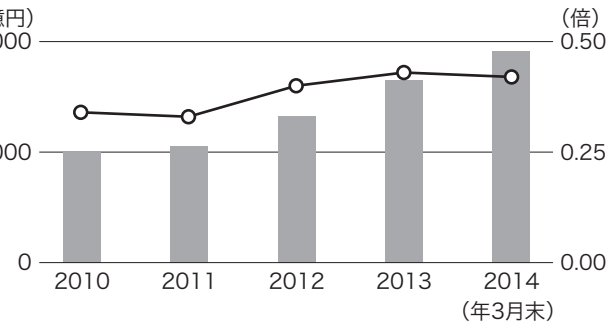
自己資本／自己資本比率

■自己資本 — 自己資本比率



D/Eレシオ／有利子負債

■有利子負債 — 株主持分有利子負債比率(D/Eレシオ)



キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が減少したことに加え、法人税等の支払額の増加やたな卸資産の増加等により、前年度の1,146億65百万円の収入に対し、当年度は800億14百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度が887億45百万円の支出であったのに対し、当年度は1,269億37百万円の支出となりました。ニッケル増産のための設備投資にかかわる支出やシエラゴルダ鉱山社への貸付金の増加、投資有価証券の取得による支出の増加等が要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度が215億49百万円の収入であったのに対し、当年度は81百万円の収入となりました。自己株式取得による支出が減少したものの、長期借入れによる収入が減少したことなどが要因です。

以上の結果から換算差額などを控除した現金および現金同等物の当年度末残高は、前年度末から371億8百万円減少し、2,025億83百万円となりました。

リスク情報

当社の経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2013年度末において当社が判断したものです。

1 非鉄金属価格および為替レートの変動

(1) 非鉄金属価格の低下

ニッケル、銅、金などの非鉄金属の価格は、ロンドン金属取引所(LME：London Metal Exchange)、その他の国際市場において決定されます。(以下、それらの市場において決定された価格を、LME相場等という。) LME相場等は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響によりニッケル、銅、金などのLME相場等が著しく低下しその状態が長期間続いた場合、当社グループの財政状態および経営成績の重大な悪化につながります。

(2) 為替レート(円高)

銅精鉱、ニッケルマットなどの輸入原料だけでなく、非鉄金属地金の国内価格につきましても、米国ドル建てのLME相場等を基準に決定されることから、当社が製錬事業から得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てです。また、海外へ

の鉱山投資、材料事業への投資ならびに同事業の製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、為替レートが大きく円高に振れ、長期間継続した場合、当社グループの財政状態および経営成績の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り、環境悪化を克服するために諸施策を推進しています。

2 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化および供給障害

当社グループは、銅精鉱、ニッケルマットなどの非鉄金属原料の調達について、自山鉱比率を高めていく方針ですが、現在は過半を投資に裏打ちされていない長期買鉱契約により調達しています。

長期買鉱契約については、原料購入条件について毎年改定交渉を行います。その際さまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入することができない場合があります。さらに、製品価格は需給など主に非鉄金属地金自身の要因により決まることから、製品価格に原料購入条件の悪化を転嫁することが難しい場合があります。

また、異常気象、大規模地震、供給者の操業上の事故および労働争議など当社の管理の及ばない事態により原料の供給が遅延又は停止することがあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、財政状態および経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは海外鉱山開発および優良な海外鉱山等への投資により自山鉱比率を高め、安定した原料ソースの確保を進めています。

3 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくために鉱山投資を行っていく方針ですが、探鉱結果に基づき想定した採鉱可能埋蔵量および採鉱コストと実際が異なる、あるいは将来異なっていくことにより投資回収が想定どおり進まない可能性があります。鉱山開発においては、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により生産開始が遅延し、開発費用の負担が増加する可能性があります。これら鉱山投資の不確実性に起因する追加投資あるいは採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの財政状態および経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは長年の探鉱経験および鉱山

評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しています。

4 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業および非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害又は公害防止、鉱業又は産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けています。それらの法令により、事業者の過失の有無に拘らず損害補償を課せられること、休廃止した鉱山の維持管理を課せられることがあります。また、新たな環境規制などにより追加の費用負担が発生する可能性があります。さらに鉱山業および非鉄金属製錬業は、環境汚染と鉱業又は産業廃棄物処理のリスクとそれに対応する責任を負っています。以上、関係法令を遵守しつつ事業を経営していくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが想定を上回る場合が考えられ、それらのコスト負担が当社グループの財政状態および経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステムおよびリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしています。

5 市場変化と新商品開発および知的財産に係るリスク

当社グループの材料事業が対象とする市場では、利用技術、顧客要求、商品寿命が急速に変化する一方で、新商品の開発は長期化し、多くの資金および人材投入を要することがあります。また、新商品の市場投入後、技術進歩により当該商品が陳腐化した場合、変化する顧客要求に対応できない場合および競争相手の同等品の市場占有が進行した場合には、要した投資の回収が計画通りに見込めないこともあります。

また、当社グループの材料事業の主要製品の販売量は、携帯端末、パソコン、家電製品などを製造する顧客の生産水準に依存しており、顧客が製造するこれら製品の需要の周期的変化、技術革新の進展、経済動向一般その他の要因によって変化します。

これらにより、材料事業における新商品開発および既存商品の販売が計画どおりに進まない場合、当社グループの財政状態および経営成績へ影響を及ぼすことが考えられます。

当社グループは、知的財産権の獲得と管理の重要性を認

識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、知的財産権の保全手続きにつきましては必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者との係争、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは研究開発成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部所を設け、確実な取得および保全に努めています。

6 海外進出

当社グループは、製品の製造拠点および販売の市場を海外に求め、国際的に事業を展開しています。海外における事業活動につきましては、政情不安、環境・労働・課税・通貨管理・貿易上の法令および規制の変化、知的財産権等の法的権利の限定的保護あるいは不十分な強制力、外国為替の変動、財産の没収あるいは国有化など個々の国ごとに政治的、経済的リスクが存在しています。非鉄金属価格の高騰などを背景とする国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、それらのリスクの顕在化により当該投下資金の回収を達成しえなくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループはカントリーリスクを十分に検討し、投資の意思決定を行っています。

7 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付するとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っています。

連結貸借対照表

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

資産			
		百万円	千米ドル(注記1)
2014年および2013年3月31日	2014	2013	2014
流動資産：			
現金および現金同等物(注記3および8)	¥ 202,583	¥ 239,691	\$ 1,969,119
定期預金(注記3)	187	1,100	1,818
受取手形および売掛金：(注記3)			
営業取引	86,715	88,530	842,875
非連結子会社および関連会社	3,652	3,597	35,498
貸倒引当金	(295)	(252)	(2,867)
たな卸資産(注記6)	155,886	142,962	1,515,222
繰延税金資産(注記9)	1,834	1,774	17,827
その他流動資産	87,399	72,850	849,522
流動資産合計	537,961	550,252	5,229,014
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記3、4および8)			
非連結子会社および関連会社	331,139	259,581	3,218,692
その他	181,099	143,807	1,760,294
投資損失引当金	－	(6)	－
長期貸付金			
非連結子会社および関連会社	69,791	22,629	678,373
その他	9,107	12,932	88,521
その他(注記3および8)	14,016	8,200	136,235
貸倒引当金	(209)	(210)	(2,031)
投資その他の資産計	604,943	446,933	5,880,084
有形固定資産(注記8)：			
土地	28,758	28,266	279,530
建物および構築物	236,087	186,906	2,294,780
機械装置およびその他の有形固定資産	524,957	381,917	5,102,615
建設仮勘定	47,936	131,733	465,941
	837,738	728,822	8,142,866
減価償却累計額(控除)	(421,965)	(386,755)	(4,101,527)
有形固定資産計	415,773	342,067	4,041,339
繰延税金資産(注記9)	2,593	1,520	25,204
その他の資産	11,097	10,381	107,864
資産合計	¥ 1,572,367	¥ 1,351,153	\$ 15,283,505

注記参照

負債および純資産			
		百万円	千米ドル(注記1)
2014年および2013年3月31日	2014	2013	2014
流動負債：			
短期借入金（注記3および8）	¥ 72,342	¥ 60,731	\$ 703,169
1年以内返済予定長期借入債務（注記8）	18,108	7,019	176,011
支払手形および買掛金：			
営業取引（注記3）	34,012	28,600	330,599
非連結子会社および関連会社（注記3）	4,398	6,612	42,749
その他	20,275	18,923	197,074
未払法人税等（注記9）	9,531	20,279	92,642
未払費用	3,963	4,304	38,521
前受金	943	909	9,166
事業再編損失引当金	97	8	943
環境対策引当金	898	66	8,729
繰延税金負債（注記9）	442	426	4,296
その他の流動負債	58,754	63,509	571,091
流動負債合計	223,763	211,386	2,174,990
固定負債：			
長期借入債務（注記3および8）	293,130	262,323	2,849,242
繰延税金負債（注記9）	22,301	16,346	216,767
退職給付引当金（注記10）	－	5,701	－
環境対策引当金	1,280	52	12,442
事業再編損失引当金	－	37	－
その他の引当金	246	265	2,391
退職給付に係る負債（注記10）	4,961	－	48,221
資産除去債務（注記16）	6,030	5,337	58,612
その他の固定負債	1,603	5,159	15,581
固定負債合計	329,551	295,220	3,203,256
偶発債務（注記13）			
純資産の部（注記12）：			
株主資本：			
普通株式			
授権資本株式数－1,000,000,000株			
発行済株式－581,628,031株	93,242	93,242	906,318
資本剰余金	86,062	86,062	836,528
利益剰余金	704,824	644,642	6,850,933
自己株式	(31,978)	(31,895)	(310,828)
株主資本合計	852,150	792,051	8,282,951
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	31,335	24,645	304,578
繰延ヘッジ損益	100	(1,856)	972
為替換算調整勘定	29,466	(45,590)	286,412
退職給付に係る調整累計額	120	－	1,166
その他の包括利益累計額合計	61,021	(22,801)	593,128
少数株主持分	105,882	75,297	1,029,180
純資産合計	1,019,053	844,547	9,905,259
負債純資産合計	¥ 1,572,367	¥ 1,351,153	\$ 15,283,505

連結損益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2014年および2013年3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
売上高(注記15)	¥ 830,546	¥ 808,540	\$ 8,072,959
営業費用：			
売上原価	705,724	667,890	6,859,681
販売費および一般管理費(注記11)	49,404	44,865	480,210
	755,128	712,755	7,339,891
営業利益	75,418	95,785	733,068
その他収益(費用)：			
受取利息および配当金	7,092	3,157	68,935
支払利息	(3,562)	(3,301)	(34,623)
投資有価証券評価損(注記4)	(3)	(908)	(29)
固定資産除売却益	306	232	2,974
減損損失(注記7)	(1,253)	(198)	(12,179)
為替差益(損)	6,513	5,618	63,307
環境対策引当金繰入額	(2,134)	(44)	(20,743)
停止事業管理費用	(500)	(527)	(4,860)
災害損失	(5)	(15)	(49)
持分法による投資利益	29,770	17,100	289,366
デリバティブ評価損	(3)	(1,311)	(29)
持分変動損失(利益)	(101)	8,435	(982)
その他純額	(532)	(1,568)	(5,171)
	35,588	26,670	345,917
税金等調整前当期純利益	111,006	122,455	1,078,985
法人税等(注記9)：			
当年度分	24,573	27,247	238,851
繰延税額	(950)	1,658	(9,234)
	23,623	28,905	229,617
少数株主損益調整前当期純利益	87,383	93,550	849,368
少数株主損益	(7,125)	(6,910)	(69,255)
当期純利益	¥ 80,258	¥ 86,640	\$ 780,113

	円		米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
1株あたり情報：			
当期純利益(注記19)			
—希薄化前	¥ 145.35	¥ 155.58	\$ 1.41
—希薄化後	129.71	142.40	1.26
配当金	37.00	34.00	0.36

注記参照

連結包括利益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2014年および2013年3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 87,383	¥ 93,550	\$ 849,368
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	6,666	13,631	64,794
繰延ヘッジ利益	1,909	3,012	18,556
為替換算調整勘定	45,784	18,153	445,023
持分法適用会社に対する持分相当額	49,628	17,121	482,387
その他の包括利益合計	103,987	51,917	1,010,760
包括利益(注記14)	191,370	145,467	1,860,128
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	163,960	134,155	1,593,701
少数株主に係る包括利益	27,410	11,312	266,427

注記参照

連結株主資本等変動計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2014年および2013年3月31日に終了した連結会計年度	株主資本					
	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千株	百万円				
2012年4月1日	581,628	¥ 93,242	¥ 86,063	¥ 572,576	¥ (21,845)	¥ 730,036
当期純利益		-	-	86,640	-	86,640
外貨建財務諸表換算に伴う調整		-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	(10,053)	(10,053)
自己株式の処分		-	(1)	-	3	2
繰延ヘッジ利益		-	-	-	-	-
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減		-	-	-	-	-
退職給付に係る調整累計額		-	-	-	-	-
少数株主持分		-	-	-	-	-
配当金		-	-	(14,574)	-	(14,574)
2013年4月1日	581,628	¥ 93,242	¥ 86,062	¥ 644,642	¥ (31,895)	¥ 792,051
当期純利益		-	-	80,258	-	80,258
外貨建財務諸表換算に伴う調整		-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	(848)	-	(848)
自己株式の取得		-	-	-	(89)	(89)
自己株式の処分		-	-	-	6	6
繰延ヘッジ利益		-	-	-	-	-
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減(注記2)		-	-	1,204	-	1,204
退職給付に係る調整累計額		-	-	-	-	-
少数株主持分		-	-	-	-	-
配当金		-	-	(20,432)	-	(20,432)
2014年3月31日	581,628	¥ 93,242	¥ 86,062	¥ 704,824	¥ (31,978)	¥ 852,150

2014年3月31日に終了した連結会計年度	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千米ドル(注記1)				
2013年4月1日	\$ 906,318	\$ 836,528	\$ 6,265,960	\$ (310,021)	\$ 7,698,785
当期純利益	-	-	780,113	-	780,113
外貨建財務諸表換算に伴う調整	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	(8,243)	-	(8,243)
自己株式の取得	-	-	-	(865)	(865)
自己株式の処分	-	-	-	58	58
繰延ヘッジ利益	-	-	-	-	-
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減(注記2)	-	-	11,703	-	11,703
退職給付に係る調整累計額	-	-	-	-	-
少数株主持分	-	-	-	-	-
配当金	-	-	(198,600)	-	(198,600)
2014年3月31日	\$ 906,318	\$ 836,528	\$ 6,850,933	\$ (310,828)	\$ 8,282,951

注記参照

連結株主資本等変動計算書(続き)

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2014年および2013年3月31日に 終了した連結会計年度	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主持分		
								百万円
2012年4月1日	¥ 10,986	¥ (4,854)	¥ (76,448)	¥ -	¥ (70,316)	¥ 66,319		¥ 726,039
当期純利益	-	-	-	-	-	-		86,640
外貨建財務諸表換算に伴う調整	-	-	30,858	-	30,858	-		30,858
その他有価証券評価差額金	13,659	-	-	-	13,659	-		13,659
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-		-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-		(10,053)
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-		2
繰延ヘッジ利益	-	2,998	-	-	2,998	-		2,998
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	-	-	-	-	-		-
退職給付に係る調整累計額	-	-	-	-	-	-		-
少数株主持分	-	-	-	-	-	8,978		8,978
配当金	-	-	-	-	-	-		(14,574)
2013年4月1日	¥ 24,645	¥ (1,856)	¥ (45,590)	¥ -	¥ (22,801)	¥ 75,297		¥ 844,547
当期純利益	-	-	-	-	-	-		80,258
外貨建財務諸表換算に伴う調整	-	-	75,056	-	75,056	-		75,056
その他有価証券評価差額金	6,690	-	-	-	6,690	-		6,690
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-		(848)
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-		(89)
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-		6
繰延ヘッジ利益	-	1,956	-	-	1,956	-		1,956
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減(注記 2)	-	-	-	-	-	301		1,505
退職給付に係る調整累計額	-	-	-	120	120	-		120
少数株主持分	-	-	-	-	-	30,284		30,284
配当金	-	-	-	-	-	-		(20,432)
2014年3月31日	¥ 31,335	¥ 100	¥ 29,466	¥ 120	¥ 61,021	¥ 105,882		¥ 1,019,053

2014年3月31日に終了した 連結会計年度	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主持分		
								千米ドル(注記 1)
2013年4月1日	\$ 239,551	\$ (18,040)	\$ (443,138)	\$ -	\$ (221,627)	\$ 731,892		\$ 8,209,050
当期純利益	-	-	-	-	-	-		780,113
外貨建財務諸表換算に伴う調整	-	-	729,550	-	729,550	-		729,550
その他有価証券評価差額金	65,027	-	-	-	65,027	-		65,027
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-		(8,243)
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-		(865)
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-		58
繰延ヘッジ利益	-	19,012	-	-	19,012	-		19,012
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減(注記 2)	-	-	-	-	-	2,926		14,629
退職給付に係る調整累計額	-	-	-	1,166	1,166	-		1,166
少数株主持分	-	-	-	-	-	294,362		294,362
配当金	-	-	-	-	-	-		(198,600)
2014年3月31日	\$ 304,578	\$ 972	\$ 286,412	\$ 1,166	\$ 593,128	\$ 1,029,180		\$ 9,905,259

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2014年および2013年3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル(注記 1)
	2014	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー： 税金等調整前当期純利益	¥ 111,006	¥ 122,455	\$ 1,078,985
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費	32,426	27,578	315,183
減損損失	1,253	198	12,179
固定資産除売却損(益)	(306)	(232)	(2,974)
投資有価証券評価損	3	908	29
デリバティブ評価損(益)	3	1,311	29
受取利息および受取配当金	(7,092)	(3,157)	(68,935)
支払利息	3,562	3,301	34,623
持分法による投資利益	(29,770)	(17,100)	(289,366)
災害損失	5	15	49
売上債権の減少額(増加額)	2,588	6,372	25,156
たな卸資産の減少額(増加額)	(8,216)	9,952	(79,860)
仕入債務の増加額(減少額)	624	(13,046)	6,065
その他	(7,450)	(19,754)	(72,415)
小計	98,636	118,801	958,748
利息および配当金の受取額	20,784	10,472	202,022
利息の支払額	(3,518)	(3,421)	(34,195)
停止事業管理費用の支払額	(500)	(527)	(4,860)
災害復旧費用の支払額	(5)	(15)	(49)
法人税等の支払額/還付額	(35,383)	(10,645)	(343,925)
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,014	114,665	777,741
投資活動によるキャッシュ・フロー： 有形固定資産の取得による支出	(64,067)	(52,649)	(622,735)
無形固定資産の取得による支出	(883)	(286)	(8,583)
有形固定資産の売却による収入	1,788	1,005	17,379
無形固定資産の売却による収入	86	8	836
投資有価証券の取得による支出	(18,098)	(10,562)	(175,914)
関係会社株式の取得による支出	(285)	(139)	(2,770)
貸付けによる支出	(46,741)	(25,672)	(454,325)
貸付金の回収による収入	570	276	5,540
その他	693	(726)	6,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	(126,937)	(88,745)	(1,233,837)
財務活動によるキャッシュ・フロー： 長期借入れによる収入	27,596	151,205	268,235
長期借入金返済による支出	(7,410)	(102,527)	(72,026)
短期借入金の増加額(減少額)	2,624	(187)	25,505
少数株主からの払込みによる収入	40	25	389
自己株式の増加額	(83)	(10,051)	(807)
配当金の支払額	(20,432)	(14,574)	(198,600)
少数株主への配当金の支払額	(2,254)	(2,342)	(21,909)
財務活動によるキャッシュ・フロー	81	21,549	787
現金および現金同等物に係る換算差額	9,715	6,514	94,430
現金および現金同等物の増加額(減少額)	(37,127)	53,983	(360,879)
現金および現金同等物の期首残高	239,691	185,708	2,329,812
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-	185
現金および現金同等物の期末残高	¥ 202,583	¥ 239,691	\$ 1,969,118

注記参照

連結財務諸表の注記

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

Ⅰ 連結財務諸表の基礎

当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法とそれに基づく関連会計規則、および日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用および開示要件とはいくつかの点で異なっております。

海外の子会社および関連会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成しており、連結財務諸表に、企業会計基準委員会発行の実務対応報告第18号および第24号に従って改正を行っております。当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、金融商品取引法の定めに従って財務省財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成したものです。(より詳細な記載や連結株主持分計算書を含みます。)法定の連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表に記載しておりません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜を図る目的であり、2014年3月31日現在の為替相場1米ドル＝102.88円により換算しております。この便宜的な換算は、日本円で表示された金額がこのレート又は他のレートで既に米ドルに転換されている、転換することが可能であった、将来転換できるということを示すものではありません。

Ⅱ 主要な会計方針の要約

連結―連結財務諸表は当社および重要な子会社を含んでいます(2014年66社、2013年58社)。当社と連結子会社間のすべての重要な債権債務および取引は相殺消去されています。

当社が被投資会社の財務および営業方針に重要な影響を及ぼすことが可能な関連会社に対する投資には、持分法を適用しています(2014年16社、2013年15社)。残る非連結子会社および関連会社に対する投資には、連結財務諸表に対して重要な影響がないことに鑑み、原価法を適用しています。

当社の関連会社であるカンデラリア鉱山社およびセロ・ベルデ鉱山社は、2013年12月31日に終了した連結会計年度において会計方針を一部変更しました。遡及適用が実行可能な最も古い期間の開始日である2013年4月1日現在の連

結財務諸表において、住友金属鉱山グループ(以下「当社グループ」と呼ぶ)は、2014年3月31日に終了した会計年度の連結株主持分計算書において、「持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減」として利益剰余金および少数株主持分についての累積効果を示しております。

連結子会社に対する投資の消去における資産・負債(少数株主持分を含む)の評価方法については、支配獲得時の公正時価による評価によっています。

投資原価と支配獲得時の公正時価による純資産持分との間に生じたのれんは原則として5年間の均等償却を行っております。ただし、米国連結子会社ののれんは定額法により20年間の均等償却を行っております。

現金および現金同等物とキャッシュ・フロー計算書―連結キャッシュ・フロー計算書作成のために、当社および連結子会社は、手許現金、随時引き出し可能な預金ならびに満期日が3ヶ月を超えない譲渡性預金および償還期限が3ヶ月を超えない容易に換金可能な短期投資を現金および現金同等物としています。

貸倒引当金―当社および国内連結子会社は一般債権に貸倒引当金を計上しています。この引当金は過去の貸倒実績をもとに計算しています。さらに、リスク(破産、再建計画中の会社)を勘案した債権に対しては、個々に回収不能見込額を引当金として計上しています。

投資有価証券―有価証券は、会社の所有の意図に基づき、その他有価証券および非連結子会社および関連会社株式に分類しております。非連結子会社および関連会社の株式は移動平均法による原価法で計上されています。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しております。税効果調整後の未実現損益については、全部純資産直入法により処理しております。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブおよびヘッジ会計―デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、

公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当社および連結子会社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、スワップ対象の資産又は負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算又は減算します。

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、又はヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ目的のデリバティブにおけるヘッジ対象の変動に対応する変動を月次で比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しています。

外貨換算―外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算しています。

海外連結子会社の貸借対照表の換算には、純資産の部に取得時レートが適用されている以外は、期末日レートが適用されています。海外連結子会社の損益計算書の換算には、当社との取引について当社が使用するレートが適用されている以外は、平均レートが適用されています。

たな卸資産―たな卸資産は主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しており、評価損は売上原価に計上しております。

有形固定資産―有形固定資産は取得原価により評価されています。

有形固定資産の減価償却は資産の見積耐用年数を使用し、定額法によっています。耐用年数は平均して建物および構築物は2年から60年、機械装置は2年から22年となっております。

事業再編損失引当金―当社および連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

環境対策引当金―PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用および休廃止鉱山の環境対策費用の支出に充てるため、環境対策引当金見込額を算定し計上しております。

退職給付引当金―従業員の退職給付に備えるため、退職給付見込額は、期間定額基準により各連結会計年度へ配分しております。

数理計算上の差異は、定額法により、平均残存勤務期間内である10年で費用処理を行っております。過去勤務費用は、定額法により、平均残存勤務期間内である10年で費用処理を行っております。

一部の国内連結子会社では退職給付の算定にあたり、簡便法を使用しております。

研究開発費―研究開発費は支出時の費用として処理されています。

リース取引の処理方法―金額的に重要性が乏しい場合を除き、ファイナンス・リースは固定資産に計上し、リース期間にわたって減価償却を行っております。

法人税等―当社および国内連結子会社は会計上と税務上との資産・負債の一時差異に、税効果を認識しております。損益計算書における税金等調整前当期純利益をもとに税金見積額が計上されています。一時差異の将来税額に及ぼす影響を繰延税金資産・負債として認識する資産負債法が採用されています。

売上―商品および製品の売上は出荷基準で認識しています。

会計方針の変更―当社と国内連結子会社は、2014年3月31日に終了した連結会計年度より、退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号、2012年5月17日、以下「基準第26号」)および退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号、2012年5月17日、以下「指針第25号」)を、基準第26号第35条および指針第25号第67号を除いて適用しました。これにより、未認識であった数理

計算上の差異および過去勤務費用が認識され、退職給付債務および期待運用収益の差異も退職給付に係る負債として処理しております。

また、基準第26号第37条に従い、その他の包括利益累計額の確定給付年金制度の再測定により会計方針の変更による変更直後からの影響が認識されました。

以上の適用により、4,961百万円(48,221千米ドル)の退職給付に係る負債を計上し、その他の包括利益累計額は、当年度末時点で120百万円(1,166千米ドル)増加しました。

未適用の会計基準等一

退職給付に関する会計基準

(企業会計基準第26号、2012年5月17日)

退職給付に関する会計基準の適用指針

(企業会計基準適用指針第25号、2012年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整したうえで認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。

また、退職給付見込額の期間帰属方法について、改正された基準により年金給付額算定基準と期間定額基準の二方式から選択できることになったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正は、2015年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

会計方針の変更に伴い、利益剰余金は来年度開始時点で2,098百万円(20,393千米ドル)減となる見込みです。来年度の損益についての重要な影響はありません。

1株当たり情報—1株当たり当期純利益の計算は、各連結会計年度の平均株式数に基づいて計算しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債が転換価額で期首に普通株式に転換されたと仮定して計算しています。

現金配当は各連結会計年度において確定した額が計上されています。

表示の変更—2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に表示されているその他収益(費用)の「その他純額」に含まれる「環境対策引当金繰入額」は、金額が増加したことから、2014年3月31日に終了した連結会計年度では独立掲記とすることとしました。この変更を実施するにあたり、2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書の会計金額の組替を行いました。

3 金融商品の注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資・投融資計画に照らし必要な長期資金につきましては主として銀行借入や社債発行により調達しております。短期的な運転資金につきましては一定の銀行借入をベースとしたうえで、新規資金が必要な場合は短期社債による調達を基本としつつ、銀行借入や債権・手形流動化等により補完しております。なお、調達手段が特定の金融商品に偏ることのないよう金融状況を見極めながら、長期・短期のバランス、直接・間接金融のバランスを取っております。一時的な余剰資金につきましては、元本割れリスクの極めて小さい安全資産で運用しております。

デリバティブ取引については、非鉄金属価格、為替および金利の変動がもたらすリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。金属事

業に係る営業債権は、非鉄金属価格の変動リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものであります。金属事業に係る営業債務は、非鉄金属価格の変動リスクにさらされております。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされております。借入金および社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達に用い、長期借入金(返済期限の最長は2025年3月21日)および社債は主に設備投資に係る資金調達に用いております。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされております。

これらのリスクを回避するために利用しているデリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、非鉄金属取引に関する営業債権債務に係る非鉄金属価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先渡取引およびオプション取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、2. 主要な会計方針の要約「デリバティブおよびヘッジ会計」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業部等が定める債権管理規程に従い、営業部等が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたりましては、カウ

ンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされている金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

(ii) 市場リスク(非鉄金属価格や為替、金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、国際相場商品である非鉄金属に係る購入原料、販売製品地金や販売銅精鉱の価格変動リスクをヘッジする目的で商品先渡取引や商品オプション取引を利用しております。また、外貨建債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金の変動金利に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引につきましては、目的および取引権限ならびに実施範囲を定めたデリバティブ取引管理規程およびデリバティブ取引を実施する担当部署ごとに作成しております業務規程に従い、担当部署は取引および記帳ならびに契約先との残高照合等を定期的に行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて上述のような管理体制を構築し管理を行っております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき先6ヶ月間の資金繰計画を作成・更新することによりしております。一部の連結国内子会社にはキャッシュマネジメントシステムを導入し、効率的に手元流動性の高さを維持しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年および2013年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（下記注2の表をご参照下さい）。

2014	百万円			千米ドル		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥ 202,583	¥ 202,583	¥ -	\$ 1,969,119	\$ 1,969,119	\$ -
定期預金	187	187	-	1,818	1,818	-
受取手形および売掛金	90,367	90,367	-	878,373	878,373	-
投資有価証券	240,274	298,844	58,570	2,335,478	2,904,782	569,304
長期貸付金	78,898	80,957	2,059	766,893	786,907	20,014
資産計	¥ 612,309	¥ 672,938	¥ 60,629	\$ 5,951,681	\$ 6,540,999	\$ 589,318
支払手形および買掛金	38,410	38,410	-	373,348	373,348	-
短期借入金	90,450	90,450	-	879,180	879,180	-
長期借入金	293,130	294,419	1,289	2,849,242	2,861,771	12,529
負債計	421,990	423,279	1,289	4,101,770	4,114,299	12,529
デリバティブ取引	¥ 883	¥ 54	¥ (829)	\$ 8,583	\$ 525	\$ (8,058)

2013	百万円		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥ 239,691	¥ 239,691	¥ -
定期預金	1,100	1,100	-
受取手形および売掛金	92,127	92,127	-
投資有価証券	179,901	337,589	157,688
長期貸付金	35,561	37,253	1,692
資産計	¥ 548,380	¥ 707,760	¥ 159,380
支払手形および買掛金	35,212	35,212	-
短期借入金	67,750	67,750	-
長期借入金	262,323	263,916	1,593
負債計	365,285	366,878	1,593
デリバティブ取引	¥ (2,581)*	¥ (3,914)*	¥ (1,333)

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、*で示しております。

(注1)
金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産	負債
(1) 現金および現金同等物、(2) 定期預金 預金は流動性が高いため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	(1) 支払手形および買掛金、(2) 短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(3) 受取手形および売掛金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	(3) 社債 当社が発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しております。
(4) 投資有価証券 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格等によっております。 また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記4. 有価証券をご参照下さい。	(4) 長期借入金 長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金
変動金利長期貸付金の公正価額は短期的市場金利を反映しており、帳簿価額にほぼ等しいことから、変動金利長期貸付金の公正価額は帳簿価額に応じております。固定金利長期貸付金の公正価額は、市場金利を考慮に入れて調整を加え、元利金の合計額を約定金利で割り引いて算出しております。

デリバティブ取引
注記5. デリバティブ取引をご参照下さい。

(注2)
2014年および2013 年3月31日現在の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2014	2013
	2014	2014
連結対照表計上額	連結対照表計上額	連結対照表計上額
非上場株式	¥ 263,225	¥ 216,322
	\$ 2,558,563	

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3)
2014年および2013年3月31日以降の金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりです。

	百万円				千米ドル			
2014	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	¥ 202,583	¥ -	¥ -	¥ -	\$ 1,969,119	\$ -	\$ -	\$ -
定期預金	187	-	-	-	1,818	-	-	-
受取手形および売掛金	90,367	-	-	-	878,373	-	-	-
長期貸付金	-	29,089	48,090	1,719	-	282,747	467,438	16,709
合計	¥ 293,137	¥ 29,089	¥ 48,090	¥ 1,719	\$ 2,849,310	\$ 282,747	\$ 467,438	\$ 16,709

	百万円			
2013	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	¥ 239,691	¥ -	¥ -	¥ -
定期預金	1,100	-	-	-
受取手形および売掛金	92,127	-	-	-
長期貸付金	-	25,006	8,851	1,704
合計	¥ 332,918	¥ 25,006	¥ 8,851	¥ 1,704

(注4)
2014年3月31日以降の長期借入金の返済予定額

注記8. 銀行借入金および長期債務をご参照下さい。

4 有価証券
(1) 以下の表は2014年および2013年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得価額、帳簿価額および差額を要約したものです。

その他有価証券
帳簿価額が取得価額を超える有価証券

	2014			2013		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥ 71,260	¥ 118,581	¥ 47,321	¥ 52,658	¥ 90,727	¥ 38,069

	千米ドル		
	2014		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式	\$ 692,652	\$ 1,152,615	\$ 459,963

帳簿価額が取得価額を超えない有価証券

	2014			2013		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥ 11,791	¥ 9,269	¥ (2,522)	¥ 10,901	¥ 7,756	¥ (3,145)

	千米ドル		
	2014		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式	\$ 114,609	\$ 90,095	\$ (24,514)

(2) 下の表は2014年および2013年3月31日現在の時価のない有価証券の帳簿価額を要約したものです。

その他有価証券

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
非上場株式	¥ 53,033	¥ 45,132	\$ 515,484

(3) 2014年3月31日に終了した連結会計年度に売却した有価証券はありません。

2013年3月31日に終了した連結会計年度において売却したその他有価証券の売却額は203百万円で、売却益は154百万円でした。

2014年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他の有価証券の売却損はありません。

(4) 2013年および2014年3月31日に終了した会計年度の有価証券評価損は、それぞれ908百万円および3百万円（29千米ドル）です。

有価証券の公正価額が取得額の50％を超えて減じた場合、当社および連結子会社は、当該有価証券の帳簿価額につき評価損を計上します。有価証券の公正価額が取得額の30％から50％の範囲で減じた場合、当社および連結子会社は、当該有価証券の帳簿価額を公正価額の回復の可能性を考慮して評価損を計上します。

5 デリバティブ取引

デリバティブ取引の状況—当社および連結子会社は事業を行ううえで生ずる金属価格の変動、為替や金利の変動等の様々なリスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用しています。金属および資源の国際価格の変動については先渡契約、為替の変動の回避については為替予約、そして変動利付債および借入金の金利の変動の回避については金利スワップおよび金利キャップを利用しています。

当社および連結子会社の行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化により当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。当社および連結子会社は、市場価格変動、為替変動および金利変動等の多くの要素に基づく市場リスクにさらされています。信用リスクとは、取引相手が債務不履行に陥ることにより当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。

デリバティブ取引の取引相手は、信用度の高い金融機

関、又はその子会社、銀行から債務保証の得られたLME（London Metal Exchange）取引のブローカーに限られており、これにより当社および連結子会社は債務不履行によるリスクを低減しています。

当社および連結子会社のデリバティブ取引担当部署ごとにデリバティブの利用目的と利用範囲、取引相手方の選定基準および報告管理手続を定めた規程を作成しています。

デリバティブ取引は関係部署と合議の後、担当部署の長に承認されることが要求されています。これらの規程に基づいて、担当者がポジションを設定します。その結果は毎月取締役に報告されます。

デリバティブのポジションは半年ごとに取引相手に確認されています。また当社の内部監査部署は、定期的にデリバティブ取引についての検証を行っています。

当社および連結子会社は、原料および製品の購入から販売までの時期のずれから生じる市場価格変動リスクは、商品先渡契約によりヘッジされているため、商品デリバティブに起因する市場リスクにさらされていません。また、当社および連結子会社は、為替レートや金利の市場リスクを回避するために通貨デリバティブ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務とあわせて考えると、当社および連結子会社は市場リスクにさらされていません。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2014年および2013年3月31日現在の時価情報を要約したものです。

	百万円							
	2014				2013			
	契約額		時価	評価益(損)	契約額		時価	評価益(損)
	合計	うち1年超			合計	うち1年超		
通貨関連： 為替予約取引： 買建—米ドル	¥ 9,285	¥ –	¥ 47	¥ 47	¥ 11,380	¥ –	¥ (100)	¥ (100)
	¥ 9,285	¥ –	¥ 47	¥ 47	¥ 11,380	¥ –	¥ (100)	¥ (100)
金利： 金利キャップ取引 買建	¥ 1,350	¥ –	¥ 367	¥ (983)	¥ 1,350	¥ –	¥ 800	¥ (550)
	¥ 1,350	¥ –	¥ 367	¥ (983)	¥ 1,350	¥ –	¥ 800	¥ (550)
商品関連： 商品先渡取引： 売建—金属 買建—金属 オプション取引： 売建 コール—金属	¥ 10,651 8,696	¥ – –	¥ (11) –	¥ (11) –	¥ 515 8,367	¥ – –	¥ 38 (106)	¥ 38 (106)
	14,638	–	(108)	(108)	10,686	–	(101)	(101)
	¥ 33,985	¥ –	¥ (119)	¥ (119)	¥ 19,568	¥ –	¥ (169)	¥ (169)

	千米ドル			
	2014			
	契約額		時価	評価益(損)
	合計	うち1年超		
通貨関連： 為替予約取引： 買建—米ドル	\$ 90,251	\$ –	\$ 457	\$ 457
	\$ 90,251	\$ –	\$ 457	\$ 457
金利： 金利キャップ取引 買建	\$ 13,122	\$ –	\$ 3,567	\$ (9,555)
	\$ 13,122	\$ –	\$ 3,567	\$ (9,555)
商品関連： 商品先渡取引： 売建—金属 買建—金属 オプション取引： 売建 コール—金属	\$ 103,528 84,526	\$ – –	\$ (107) –	\$ (107) –
	142,282	–	(1,050)	(1,050)
	\$ 330,336	\$ –	\$ (1,157)	\$ (1,157)

2014年および2013年3月31日に終了した連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の内訳は以下のとおりです。

			百万円		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
2014					
取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象			
通貨関連	為替予約取引				
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		¥ 1,154	¥ -	¥ 6
	合計		¥ 1,154	¥ -	¥ 6
金利関連	金利スワップ取引：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 8,282	¥ 5,916	¥ (42)
	合計		¥ 8,282	¥ 5,916	¥ (42)
商品関連	商品先渡取引：				
	売建—金属	売掛金	¥ 2,319	¥ -	¥ 101
	買建—金属	買掛金	23,212	1,123	(184)
	オプション取引：				
	売建				
	コール—金属*	売掛金	60,701	60,701	566
	買建				
	プット—金属	売掛金	399	-	142
	合計		¥ 86,631	¥ 61,824	¥ 625
	金利関連	金利スワップ取引**：			
支払固定・受取変動		長期借入金	¥ 24,602	¥ 17,573	¥ (829)
合計			¥ 24,602	¥ 17,573	¥ (829)

* 商品コールオプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
** 金利スワップ取引はヘッジ手段として使用しており、ヘッジ会計の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。主なヘッジ対象は長期借入金であります。

			百万円		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
2013	取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象		
金利関連	金利スワップ取引：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 8,649	¥ 8,649	¥ (67)
	合計		¥ 8,649	¥ 8,649	¥ (67)
商品関連	商品先渡取引：				
	売建—金属	売掛金	¥ 17,675	¥ -	¥ 810
	買建—金属	買掛金	20,163	609	226
	オプション取引：				
	売建				
	コール—金属*	売掛金	77,730	72,739	(4,082)
	合計		¥ 115,568	¥ 73,348	¥ (3,046)
金利関連	金利スワップ取引**：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 25,693	¥ 25,693	¥ (1,334)
	合計		¥ 25,693	¥ 25,693	¥ (1,334)

* 商品コールオプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
** 金利スワップ取引はヘッジ手段として使用しており、ヘッジ会計の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。主なヘッジ対象は長期借入金であります。

			千米ドル		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
2014					
取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象			
通貨関連	為替予約取引				
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		\$ 11,217	\$ -	\$ 58
	合計		\$ 11,217	\$ -	\$ 58
金利関連	金利スワップ取引：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	\$ 80,502	\$ 57,504	\$ (408)
	合計		\$ 80,502	\$ 57,504	\$ (408)
商品関連	商品先渡取引：				
	売建—金属	売掛金	\$ 22,541	\$ -	\$ 982
	買建—金属	買掛金	225,622	10,916	(1,788)
	オプション取引：				
	売建				
	コール—金属*	売掛金	590,017	590,017	5,502
	買建				
	プット—金属	売掛金	3,878	-	1,380
	合計		\$ 842,059	\$ 600,933	\$ 6,075
金利関連	金利スワップ取引**：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	\$ 239,133	\$ 170,811	\$ (8,058)
	合計		\$ 239,133	\$ 170,811	\$ (8,058)

* 商品コールオプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
** 金利スワップ取引はヘッジ手段として使用しており、ヘッジ会計の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。主なヘッジ対象は長期借入金であります。

6 たな卸資産

2014年および2013年3月31日のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
		2014	2013
商品および製品	¥	62,304	¥ 62,469
仕掛品		45,057	40,299
原料および貯蔵品		48,525	40,194
	¥	155,886	¥ 142,962

7 減損会計

2014年3月31日に終了した連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

2014			百万円	千米ドル
場所	用途	種類	減損損失	減損損失
茨城県鹿嶋市	賃貸不動産	土地 建物 構築物 機械装置	¥ 830	\$ 8,068
愛媛県新居浜市	粉体材料製造設備	建物 構築物 機械装置 その他	381	3,703
北海道千歳市	遊休地	土地	42	408
合計			¥ 1,253	\$ 12,179

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。
減損損失を計上している用途別内訳は次のとおりです。

(1) 賃貸不動産については、賃貸借契約終了に伴い解約後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
減損損失については、回収可能価額として正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、第三者による鑑定評価額またはそれに準じる方法により算定しております。

(2) 粉体材料製造設備については、乾式ニッケル粉の販売量の回復が見込まれないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
使用価値は、回収可能価額として減損損失の算定に用いたもので、将来のキャッシュフローを割引率7.75%で割り引いて算定しております。
(3) 遊休地の帳簿価額は、時価の下落に伴い、回収可能価額まで減額しております。減損損失の算定には、回収可能価額として資産の正味売却価額を用いております。正味売却価額は、第三者による鑑定評価額またはそれに準じる方法により算定しております。

2013年3月31日に終了した連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

2013			百万円
場所	用途	種類	減損損失
ソロモン諸島チョイスル島	キャンプ用建屋	建物	¥ 52
愛媛県新居浜市	2層めっき基板製造設備	機械装置 車両運搬具	146
合計			¥ 198

8 銀行借入金および長期債務

銀行借入金は、主に短期手形借入（大半は無担保）と当座借越であり、2014年および2013年3月31日現在の年間利率はそれぞれ0.41%から6.00%および0.55%から5.60%です。

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。
減損損失を計上している用途別内訳は次のとおりです。
(1) キャンプ用建屋については、探鉱活動の終了に伴い利用の見込みがなくなったため、建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
(2) 2層めっき基板製造設備の一部については、今後稼働の見込みがなくなったため、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

減損損失は、回収可能価額として資産の正味売却価額を用いて測定しております。

2014年および2013年3月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
長期借入金			
銀行、保険会社およびその他金融機関			
返済期限2022年、利率0.61%～3.50%			
担保付	¥ 23,603	¥ 10,892	\$ 229,423
無担保	140,461	136,858	1,365,289
政府系銀行および政府系金融機関			
返済期限2025年、利率0.20%～2.00%			
担保付	3,000	3,000	29,160
無担保	94,174	68,592	915,377
0.48%内国債 返済期限2016年	10,000	10,000	97,201
0.77%内国債 返済期限2018年	30,000	30,000	291,602
1.26%内国債 返済期限2021年	10,000	10,000	97,201
	311,238	269,342	3,025,253
1年以内返済予定額	(18,108)	(7,019)	(176,011)
	¥ 293,130	¥ 262,323	\$ 2,849,242

長期債務の2014年3月31日現在における各連結会計年度別の返済予定額は以下のとおりです。		
3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2015	¥ 18,108	\$ 176,011
2016	16,216	157,621
2017	33,596	326,555
2018	10,165	98,804
2019	44,835	435,799
それ以降	188,318	1,830,463
	¥ 311,238	\$ 3,025,253

2014年および2013年3月31日現在において、銀行借入金および長期債務の担保として供された資産は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
現金および現金同等物	¥ 83	¥ 272	\$ 807
有形および無形固定資産(帳簿価額)	50,616	38,875	491,991
投資有価証券	74,690	62,683	725,991
その他の長期貸付金	23,045	16,911	223,999
	¥ 148,434	¥ 118,741	\$ 1,442,788

9 法人税等

損益計算書に表示されている法人税等は法人税、住民税および事業税により構成されています。海外連結子会社はそれらの所在する国の法人税法に従っています。

以下の表は2014年および2013年3月31日に終了し

	2014	2013
法定実効税率	38.0%	38.0%
持分法による投資利益	(7.4)	(4.5)
受取配当金連結消去に伴う影響額	18.8	14.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(19.8)	(14.9)
税額控除	(0.9)	(0.5)
鉱業税制の適用に伴う影響	(0.9)	(2.2)
在外子会社の未処分利益	(0.4)	0.6
現地納税制度の差異	(4.4)	(3.0)
評価性引当額の増加(減少)	(0.1)	(0.8)
親会社と子会社の法定税率の差異	(1.8)	(0.8)
持分変動損益	0.4	(1.8)
還付法人税	(0.4)	(0.1)
その他	0.2	(0.6)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%	23.6%

(税法および税率の変更に伴う繰延税金資産および負債の調整)

2014年3月31日施行の税法改正により、当社の法定実効税率は、2014年4月1日に開始する会計年度より、38.0%から35.6%に引き下げられる予定です。この改正に基づいて、2014年4月1日から2015年3月31日の期間に繰延税金資産および繰延税金負債の計算に用いる法定実効税率は、2014年3月31日より38.0%から35.6%に引き下げられました。この法定実効税率の変更に伴い、繰延税金負債の総額は2014年3月31日現在で10百万円 (97千米ドル)増額し、2014年3月31日に終了した会計年度における法人税等調整額は同額の10百万円 (97千米ドル)の減額となりました。

当社および連結子会社の2014年および2013年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
繰越税金資産：			
繰越欠損金	¥ 6,014	¥ 5,598	\$ 58,457
退職給付引当金	－	4,827	－
退職給付に係る負債	4,579	－	44,508
探鉱費(海外)	2,707	1,496	26,312
未実現利益	2,529	1,717	24,582
減損損失	2,141	2,649	20,811
賞与引当額	1,353	1,308	13,151
退職給付信託運用収益・組入額	1,189	1,078	11,557
環境対策引当金	838	120	8,145
減価償却超過額	576	670	5,599
未払事業税	429	1,095	4,170
繰延ヘッジ損失	177	1,586	1,721
その他	4,353	4,684	42,311
繰延税金資産合計	26,885	26,828	261,324
評価性引当額	(8,329)	(8,800)	(80,959)
評価性引当額控除後の繰延税金資産	18,556	18,028	180,365
繰延税金負債：			
有価証券評価差額金	(14,515)	(10,425)	(141,087)
割増減価償却額	(8,559)	(6,646)	(83,194)
海外投資損失積立金	(4,081)	(4,205)	(39,668)
在外関係会社留保利益	(3,737)	(4,091)	(36,324)
圧縮記帳積立金	(2,346)	(2,203)	(22,803)
探鉱積立金	(1,180)	(1,424)	(11,470)
退職給付信託設定益	(520)	(520)	(5,054)
その他	(1,934)	(1,992)	(18,798)
繰延税金負債合計	(36,872)	(31,506)	(358,398)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (18,316)	¥ (13,478)	\$ (178,033)

10 退職給付および年金費用

(1) 退職給付および年金費用の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。確定給付制度は、勤続年数、退職時の給与その他の要件に基づいております。このような退職給付金は、退職一時あるいは積立型年金として支払われます。また、当社は退職給付信託を設定しております。一部の日本国内の連結子会社では簡便法を用いて退職給付債務を算出しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金に加入しております。複数事業主制度は確定拠出型制度と同様の会計処理をしております。

(2) 2013年3月31日に終了した会計年度について

(a) 退職給付債務

2013年3月31日現在の退職給付債務および年金制度への拠出状況は以下のとおりです。

	百万円
	2013
退職給付債務	¥ (57,150)
年金資産の公正価値	45,854
退職給付債務の年金資産超過額	¥ (11,296)
未認識数理計算上の差異	5,735
未認識過去勤務債務	15
連結貸借対照表計上純額	¥ (5,546)
前払年金費用	155
退職給付引当金	¥ (5,701)

当社が退職給付信託に拠出している有価証券は上記年金資産に含まれております。

(b) 退職給付費用の内訳

2013年3月31日に終了した会計年度の退職給付費用の内訳（従業員拠出分を除く）は以下のとおりです。

	百万円
	2013
勤務費用	¥ 1,838
利息費用	966
期待運用収益	(809)
数理計算上の差異の費用処理額	473
過去勤務債務の費用処理額	(319)
退職給付費用	¥ 2,149

(c) 退職給付債務の計算基礎

上記の金額の算出に用いた前提は以下のとおりです。

	2013年3月31日現在
割引率	1.4%
年金資産の期待運用収益率	3.5%
平均残存勤務期間に対する退職給付見込額の帰属方法	期間定額法
平均残存勤務期間	10年
数理計算上の差異償却	発生年度の翌年から10年

(d) 複数事業主制度の企業年金制度

確定拠出型制度と同様の会計処理をした複数事業主制度の企業年金制度での要拠出額は78百万円でした。2012年3月31日時点の拠出状況は以下のとおりで、拠出金は退職給付費用として計上しております。

	百万円
年金資産	¥ 288,316
年金財政計算上の給付債務の額	347,662
差額	¥ (59,346)

2012年3月31日時点の複数事業主制度に占める当社グループの拠出割合は0.58%

(3) 2014年3月31日に終了した会計年度について

(a) 確定給付年金制度

2014年3月31日に終了した会計年度の12ヶ月間における退職給付制度に関する詳細な注記は以下のとおりです。

退職給付債務の調整表（簡便法によるものを除く）

	百万円	千米ドル
2013 年 4 月 1 日現在の残高	¥ 52,374	\$ 509,079
勤務費用	1,802	17,516
利息費用	722	7,018
数理計算上の差異	(307)	(2,984)
給付金支払額	(1,783)	(17,331)
その他	113	1,097
2014 年 3 月 3 1 日現在の残高	¥ 52,921	\$ 514,395

年金資産の調整表（簡便法によるものを除く）

	百万円	千米ドル
2013 年 4 月 1 日現在の残高	¥ 42,833	\$ 416,339
年金資産の期待運用収益	922	8,962
数理計算上の差異	5,732	55,715
制度への拠出額	968	9,409
給付金支払額	(1,132)	(11,002)
2014 年 3 月 3 1 日現在の残高	¥ 49,323	\$ 479,423

退職給付についての負債(資産)の調整表（簡便法によるもの）

	百万円	千米ドル
2013 年 4 月 1 日現在の残高	¥ 1,755	\$ 17,059
退職給付費用	(104)	(1,011)
給付金支払額	(138)	(1,341)
制度への拠出額	(215)	(2,090)
その他	(26)	(253)
2014 年 3 月 3 1 日現在の残高	¥ 1,272	\$ 12,364

退職給付債務および年金資産と退職給付に係る負債（資産）の調整		
	百万円	千米ドル
	2014	2014
積立型制度の退職給付債務	¥ (56,944)	\$ (553,499)
年金資産	53,007	515,231
	¥ (3,937)	\$ (38,268)
非積立型制度の退職給付債務	(933)	(9,069)
2014 年 3 月 3 1 日現在の退職給付についての負債の総額	¥ (4,870)	\$ (47,337)
退職給付に係る負債	¥ (4,961)	\$ (48,221)
退職給付に係る資産	91	884
2014 年 3 月 3 1 日現在の退職給付についての負債の総額	¥ (4,870)	\$ (47,337)

退職給付費用		
	百万円	千米ドル
勤務費用	¥ 1,795	\$ 17,448
利息費用	719	6,989
期待運用収益	(922)	(8,962)
数理計算上の差異の償却	289	2,809
過去勤務費用の償却	(319)	(3,101)
簡便法による退職給付費用	(104)	(1,011)
2014 年 3 月 3 1 日に終了した会計年度の退職給付費用	¥ 1,458	\$ 14,172

退職給付に係る調整累計額		
	百万円	千米ドル
未認識数理計算上の差異	¥ (619)	\$ (6,017)
未認識過去勤務費用	334	3,247
2014 年 3 月 3 1 日現在の残高	¥ (285)	\$ (2,770)

年金資産

1) 年金資産の内訳は以下のとおりです。

債権	30.8%
株式	58.0
現金および現金同等物	6.1
その他	5.1
合計	100

2) 長期的期待収益率

長期的期待収益率については、現在および将来の年金資産の配分と、現在および将来の期待収益を考慮しております。

上記の算出に用いた前提は以下のとおりです。

	2014年3月31日
割引率	1.4%
年金資産の長期的期待収益率	3.5%

(b) 確定拠出型制度

確定拠出型制度についての当社および一部の連結子会社の要拠出額は265百万円（2,576千米ドル）でした。

複数事業主制度への2013年3月31日現在の拠出状況は以下のとおりです。拠出金は退職給付費用として計上しております。

	百万円	千米ドル
年金資産	¥ 322,615	\$ 3,135,838
年金財政計算上の給付債務の額	367,888	3,575,894
差額 *	¥ (45,273)	\$ (440,056)

2013年3月31日時点の複数事業主制度に占める当社グループの拠出割合は0.46%

* 差額に関わる主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務の△38,526百万円（△374,475千米ドル）であります。

研究開発費

販売費および一般管理費に含まれている研究開発費は、2014年および2013年3月31日に終了した連結会計

(c) 複数事業主制度

確定拠出型制度と同様に会計処理する複数事業主制度への拠出額は82百万円（797千米ドル）でした。

年度で、それぞれ6,648百万円（64,619千米ドル）、および4,999百万円です。

純資産

純資産の部は、株主資本、その他の包括利益累計額、少数株主持分の3つの要素で構成されています。

日本の会社法（以下「会社法」）は、発行価額の2分の1以上を確定資本金として指定することが求められています。確定資本金として指定される部分は取締役会の決議により決定されます。確定資本金として指定された金額を超える部分は、資本準備金として計上されています。

配当可能限度額は、会社法に従って、当社の単独の財務諸表に基づき計算されています。

会社法では、現金配当および役員・監査役への賞与の合計の少なくとも10%の金額を、資本準備金と利益準備

金（利益剰余金を構成する一要素）の合計金額が資本の25%に達するまで、利益準備金として積み立てなければなりません。資本準備金と利益準備金は、配当原資とすることはできません。株主総会の決議と法的要求の両方を満たすことにより、資本準備金と利益準備金の合計のうち資本金の25%を超える金額は、配当に利用できる剰余金に振り替えることが可能です。

日本の会計慣行に従って、剰余金の処分は、その関連期間において財務諸表で発生することはありませんが、株主の承認が得られた後の会計期間において計上されます。

偶発債務

2014年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
債権流動化による遡及義務	¥ 363	\$ 3,528
債務保証：		
非連結子会社および関連会社	86,569	841,456
以下の建設費用の保証人として：		
ポゴ金鉱山の電力供給設備	617	5,997
以下の将来の支払いについて責任を有する株主として：		
セロベルテ鉱山社の鉱山使用税、金利および違約金	3,042	29,568
	¥ 90,591	\$ 880,549

当社の持分法適用会社でありますセロ・ベルデ鉱山社では、ペルー国との適用税制安定化契約（1999～2013年有効）に基づき、鉱業事業者に対するロイヤリティ課税制度（2004年制定）の適用除外による課税減免を前提に納税しております。一方同社では、2013年10月に同国税務当局より、硫化銅鉱床開発プロジェクト（2006年稼動）が本契約の対象外であるとして、当該税制に基づく過年度（2006～08年）課税及び延滞金利等

相当額の支払要求を受けております。同社では、本契約の有効性を主張し同国関係機関に働きかけをしているものの、当該支払要求が確定した場合における同社要支払額の当社持分相当額を、上記のとおり記載しております。なお、同社は2009年以降の本契約有効期間も減免前提での納税をしており、同国税務当局ではこれも同様に当該税制による課税対象と主張していますが、同国税務当局から同社への支払要求はなされておられません。

14 包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
	2014	2013	2014
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 10,769	¥ 19,814	\$ 104,675
組替調整額	3	766	30
税効果調整前	10,772	20,580	104,705
税効果額	(4,106)	(6,949)	(39,911)
その他有価証券評価差額金	¥ 6,666	¥ 13,631	\$ 64,794
繰延ヘッジ利益			
当期発生額	3,666	4,696	35,634
組替調整額	(474)	328	(4,608)
税効果調整前	3,192	5,024	31,026
税効果額	(1,283)	(2,012)	(12,470)
繰延ヘッジ損益	¥ 1,909	¥ 3,012	\$ 18,556
為替換算調整勘定			
当期発生額	44,609	17,918	433,602
組替調整額	1,175	235	11,421
税効果調整前	45,784	18,153	445,023
為替換算調整勘定	¥ 45,784	¥ 18,153	\$ 445,023
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	49,628	11,208	482,387
組替調整額	-	5,913	-
小計	¥ 49,628	¥ 17,121	\$ 482,387
その他の包括利益合計	¥ 103,987	¥ 51,917	\$ 1,010,760

15 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

(a) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、材料事業本部

の3つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの3つの事業本部に加え、フィリピン共和国ミンダナオ島北東部タガニート地区における当社グループ第2のHPAL（High Pressure Acid Leach：高圧硫酸浸出）工場の建設を推進するタガニートプロジェクト建設本部、およびチリ共和国における銅鉱山開発プロジェクトを推進するシエラゴルダプロジェクト推進本部をあわ

せた5つの部門を「事業セグメント」に区分しております。

5つの「事業セグメント」について、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号2009年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号2008年3月21日）に規定される集約基準および量的基準に従い、シエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトを「資源」に、タガニートプロジェクトを「製錬」に集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

(b) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内および海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産および生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛、鉛の製錬、販売および金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるリードフレーム、テープ材料（2層めっき基板、COF基板（Chip On Film：液晶画面を表示させるICを実装する基板））の製造、加工および販売、機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、結晶材料等の製造、加工および販売、さらに自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート（ALC）の製造、販売を行っております。ボンディングワイヤー事業の撤退完了までの業績については、当社の2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に含めております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、各セグメントへの社内借入金の利息と同等額の配賦を除き、注記2「主要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいて算出しております。

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する算定基準の変更)

各セグメントの事業を適切に管理するために、全セグメントに共通の一般管理費と同等額を、2014年3月31日に終了した会計年度より、一定の配賦割合によって各報告セグメントに配賦しております。

2013年3月31日に終了した会計年度までは、各報告セグメントに「資本コスト」項目を設けておりましたが、これは、保有資産に社内金利を乗じたものです。

2014年3月31日に終了した会計年度より、各セグメントの事業を適切に管理するため、各セグメントの貸借対照表における社内借入金の利息と同等額を各報告セグメントに記載しております。

2013年3月31日に終了した会計年度のセグメント情報についても、変更後の利益の測定方法により作成しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2014年および2013年3月31日現在、また2014年および2013年3月31日に終了した各連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりです。

2014	百万円						
	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他*	調整額**	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	¥ 72,834	¥ 614,831	¥ 139,445	¥ 827,110	¥ 3,436	¥ -	¥ 830,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,062	17,011	13,880	71,953	17,371	(89,324)	-
計	113,896	631,842	153,325	899,063	20,807	(89,324)	830,546
セグメント利益	¥ 69,063	¥ 29,104	¥ 11,072	¥ 109,239	¥ 1,581	¥ 3,532	¥ 114,352
セグメント資産	¥ 347,987	¥ 685,979	¥ 151,697	¥ 1,185,663	¥ 16,437	¥ 370,267	¥ 1,572,367
セグメント負債	¥ 29,017	¥ 342,491	¥ 72,503	¥ 444,011	¥ 5,704	¥ 103,599	¥ 553,314
減価償却費	8,782	13,390	8,007	30,179	318	1,929	32,426
のれんの償却額	109	-	18	127	-	-	127
受取利息	308	177	32	517	-	4,120	4,637
支払利息	60	1,425	408	1,893	14	1,655	3,562
持分法による投資利益	23,006	3,025	3,977	30,008	-	(238)	29,770
持分法適用会社への投資額	183,678	76,212	26,932	286,822	-	42,800	329,622
有形固定資産および無形固定資産の増加額	19,387	34,656	8,379	62,422	682	3,337	66,441

2013	百万円						
	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他*	調整額**	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	¥ 63,318	¥ 602,395	¥ 139,618	¥ 805,331	¥ 3,209	¥ -	¥ 808,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,555	35,408	16,995	93,958	12,734	(106,692)	-
計	104,873	637,803	156,613	899,289	15,943	(106,692)	808,540
セグメント利益	¥ 66,105	¥ 40,646	¥ 3,297	¥ 110,048	¥ 1,559	¥ 3,427	¥ 115,034
セグメント資産	¥ 293,546	¥ 631,375	¥ 132,862	¥ 1,057,783	¥ 16,595	¥ 276,775	¥ 1,351,153
セグメント負債	¥ 45,040	¥ 297,261	¥ 70,222	¥ 412,523	¥ 5,801	¥ 88,282	¥ 506,606
減価償却費	6,524	12,169	6,811	25,504	317	1,757	27,578
のれんの償却額	89	-	1	90	-	-	90
受取利息	256	175	61	492	-	1,043	1,535
支払利息	120	1,007	487	1,614	19	1,668	3,301
持分法による投資利益	18,519	(3,424)	2,071	17,166	-	(66)	17,100
持分法適用会社への投資額	166,323	74,755	22,324	263,402	-	(3,663)	259,739
有形固定資産および無形固定資産の増加額	8,987	40,146	8,221	57,354	522	1,415	59,291

2014	千米ドル						
	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他*	調整額**	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	\$ 707,951	\$ 5,976,196	\$ 1,355,414	\$ 8,039,561	\$ 33,398	\$ -	\$ 8,072,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	399,125	165,348	134,914	699,387	168,847	(868,234)	-
計	1,107,076	6,141,544	1,490,328	8,738,948	202,245	(868,234)	8,072,959
セグメント利益	\$ 671,297	\$ 282,893	\$ 107,621	\$ 1,061,811	\$ 15,367	\$ 34,331	\$ 1,111,509
セグメント資産	\$ 3,382,455	\$ 6,667,759	\$ 1,474,504	\$ 11,524,718	\$ 159,769	\$ 3,599,018	\$ 15,283,505
セグメント負債	\$ 282,047	\$ 3,329,034	\$ 704,734	\$ 4,315,815	\$ 55,443	\$ 1,006,989	\$ 5,378,247
減価償却費	85,362	130,152	77,829	293,343	3,091	18,749	315,183
のれんの償却額	1,059	-	175	1,234	-	-	1,234
受取利息	2,994	1,720	311	5,025	-	40,047	45,072
支払利息	583	13,851	3,966	18,400	136	16,087	34,623
持分法による投資利益	223,620	29,403	38,657	291,680	-	(2,314)	289,366
持分法適用会社への投資額	1,785,362	740,785	261,781	2,787,928	-	416,018	3,203,946
有形固定資産および無形固定資産の増加額	188,443	336,858	81,444	606,745	6,629	32,437	645,811

* 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であり、エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

**調整額は以下のとおりです。

1. セグメント利益の調整額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
各報告セグメントに配賦しない本社費用*	¥ (2,835)	¥ (2,043)	\$ (27,556)
社内支払利息	534	786	5,190
報告セグメント間取引消去	301	4,566	2,926
各報告セグメントに配賦しない営業外損益**	5,532	118	53,771
計	¥ 3,532	¥ 3,427	\$ 34,331

* 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

**各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益および支払利息等であります。

2. セグメント資産および負債の調整額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
各報告セグメントに配賦しない全社資産*	¥ 473,725	¥ 401,205	\$ 4,604,636
本社部門に対する債権の相殺消去を含む 報告セグメント間の債権の相殺消去	(103,458)	(124,430)	(1,005,618)
計	¥ 370,267	¥ 276,775	\$ 3,599,018

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
各報告セグメントに配賦しない全社負債*	¥ 220,828	¥ 275,015	\$ 2,146,462
本社部門に対する債務の相殺消去を含む 報告セグメント間の債務の相殺消去	(117,229)	(186,733)	(1,139,473)
計	¥ 103,599	¥ 88,282	\$ 1,006,989

* 各報告セグメントに配賦しない全社資産および負債は、主に報告セグメントに配賦しない本社管理部門の資産および負債です。

3.減価償却費の調整額は各報告セグメントに配賦しない
本社部門の減価償却費です。

4.受取利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本
社部門の受取利息および報告セグメント間取引消去で
す。

5.支払利息の調整額は、各報告セグメントに配賦しない
本社部門の支払利息および報告セグメント間取引消去
です。

6.持分法投資利益又は損失の調整額は報告セグメント間
の取引における未実現利益控除です。

7.持分法適用会社への投資額の調整額は関連会社株式に
含まれる為替換算調整勘定相当額です。

8.有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額
は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額
です。

関連情報

(1) 地域ごとの情報

(a) 売上高

2014	百万円					
	日本	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
	¥ 498,457	¥ 171,692	¥ 77,489	¥ 70,922	¥ 11,986	¥ 830,546
2013	百万円					
	日本	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
	¥ 474,408	¥ 190,772	¥ 73,952	¥ 60,138	¥ 9,270	¥ 808,540
2014	千米ドル					
	日本	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
	\$ 4,845,033	\$ 1,668,857	\$ 753,198	\$ 689,366	\$ 116,505	\$ 8,072,959

*1

売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類
しております。

*2

地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算
書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別
に掲記しております。

*3

各区分に属する主な国および地域の内訳は次のとおりで
す。

1. 東アジア…中国、台湾、香港、韓国
2. 東南アジア…インドネシア、マレーシア、タイなど
3. 北米…米国、メキシコ、カナダ
4. その他…オーストラリア、インド、モロッコなど

(b) 有形固定資産

2014	百万円						
	日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	米国	その他	合計
	¥ 140,132	¥ 8,213	¥ 212,370	¥ 1,624	¥ 47,785	¥ 5,649	¥ 415,773
2013	百万円						
	日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	米国	その他	合計
	¥ 136,036	¥ 8,366	¥ 161,365	¥ 1,053	¥ 28,950	¥ 6,297	¥ 342,067
2014	千米ドル						
	日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	米国	その他	合計
	\$ 1,362,092	\$ 79,831	\$ 2,064,250	\$ 15,785	\$ 464,473	\$ 54,908	\$ 4,041,339

*1

地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照
表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国の
み個別に掲記しております。

*2

各区分に属する主な国および地域の内訳は次のとおりで
す。

1. 東アジア…中国、台湾
2. 東南アジア…マレーシア、シンガポール
3. その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、
チリ、ブラジル

(2) 主要な顧客ごとの情報

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
顧客の名称又は氏名	売上高	売上高	売上高 関連するセグメント名
住友商事(株)	¥ 123,763	¥ 125,184	\$ 1,202,984 製錬、材料
三井物産(株)	¥ 62,359	¥ 58,841	\$ 606,133 製錬

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

						百万円
2014	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	¥ -	-	423	830	-	¥ 1,253
						百万円
2013	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	¥ 52	-	146	-	-	¥ 198
						千米ドル
2014	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	\$ -	-	4,112	8,068	-	\$ 12,180

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

						百万円
2014	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
期末残高	¥ 469	-	100	-	-	¥ 569
						百万円
2013	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
期末残高	¥ 482	-	-	-	-	¥ 482
						千米ドル
2014	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
期末残高	\$ 4,559	-	972	-	-	\$ 5,531

16 資産除去債務

(1) 資産除去債務のうち、連結貸借対照表上に計上しているもの

当社は、国内の稼働中の鉱山および採石場について、鉱山保安法、金属鉱業等鉱害防止特別措置法、採石法ならびに賃借契約が規定する、使用済み特定施設に係る鉱害防止事業の実施義務および原状回復等の義務に基づき、鉱害防止事業に要する費用および設備の撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

また当社グループの国内の事業所および関係会社について、石綿障害予防規則等のアスベスト関係規制および労働安全衛生規則等のダイオキシン類関係規制が規定する、特別の方法による除去および環境調査等の義務に基

づき、除去費用および調査費用等を合理的に見積り、資産除去債務に計上しております。

住友金属鉱山ポゴ社、住友金属鉱山アリゾナ社、住友金属鉱山オセアニア社ならびにコーラルベイニッケル社は、米国会計基準および国際財務報告基準に則り、米国およびオーストラリアならびにフィリピン共和国の鉱業法令等が規定する、稼働中の鉱山又は製錬所に係る原状回復等の義務について、その履行に要する費用を事業計画に基づいて合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は、採掘可能年数等（13年から69年）によっており、割引率は1.53%から11.0%を採用しております。

2014年および2013年3月31日に終了した連結会計年度における資産除去債務の総額の増減は、次のとおりです。

		百万円	千米ドル
	2014	2013	2014
期首残高	¥ 5,337	¥ 4,317	\$ 51,876
新規発生額	3	260	29
時の経過による調整額	276	233	2,683
債務の履行による減少額	(9)	－	(87)
見積りの変更による増加額	(506)	70	(4,918)
その他	－	5	－
為替換算調整	929	452	9,029
期末残高	¥ 6,030	¥ 5,337	\$ 58,612

(2) 連結貸借対照表上に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃借契約により、建物又は用地を借用する一部の事業所について、退去時における原状回復に係わる義務を有しておりますが、当該賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることがで

きません。また水質汚濁防止法の有害物質使用特定施設を有する一部の事業所において、施設の除去時に土壤汚染対策法の定める土壌調査を行う義務を有しておりますが、履行の猶予を適用される見込みがあるため調査を実施する時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これらの義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

17 リース情報

(1) ファイナンス・リース取引

リース資産

主として本社における生産管理に使用する機械装置および設備

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、残存価額をゼロとして算定する定額法により、リース期間にわたり減価償却費として算定します。

(2) オペレーティング・リース取引

2014年および2013年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料は以下のとおりです。

		百万円	千米ドル	
		2014	2013	2014
1 年以内	¥ 248	¥ 139	\$ 2,411	
1 年超	1,391	757	13,521	
合計	¥ 1,639	¥ 896	\$ 15,932	

18 企業結合

(リードフレーム事業および伸銅事業の統合)

2012年10月29日、当社および日立電線株式会社（以下「日立電線」）は、両社のリードフレーム事業を統合し、当社が日立電線の伸銅事業（銅管事業および黄銅事業を除く）に資本参加を行うことを決定し、署名捺印による正式な合意書を交わしました。各国競争法の認可取得が完了したことから、2013年7月1日に、リードフレーム事業と伸銅事業各々の統合会社が発足しました。

当社は、リードフレーム事業統合に先立つ2013年1月7日に、SHマテリアル株式会社（以下「SHマテリアル」）を当社の完全子会社として設立し、吸収分割により、2013年7月1日付でSHマテリアルにリードフレーム事業を承継しました。

SHマテリアルは、吸収分割により日立電線のリードフレーム事業を承継し、当社はSHマテリアルの普通株式の保有数の一部を2013年7月1日付で日立電線に譲渡しました。これにより、SHマテリアルの発行済株式数に対する当社および日立電線の株式保有率は、それぞれ51％および49％となりました。

伸銅事業につきましては、当社は日立電線の連結子会社である株式会社SHカップープロダクツ（以下「SHカップープロダクツ」）の普通株式50％を取得しております。これに伴い、SHカップープロダクツは当社と日立電線の共同支配企業となるとともに、当社の持分法適用関連会社となりました。

(共通支配下の取引等)

(1)取引の概要

(a) 事業の名称および内容

事業の名称：リードフレーム事業

事業の内容：リードフレーム製品および
リードフレーム関連製品の製造・販売

(b) 企業結合日

2013年7月1日

(c) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、SHマテリアルを承継会社とする吸収分割

(d) 結合後企業の名称

SHマテリアル（当社の連結子会社）

(e) 取引の概要

当社および日立電線のリードフレーム事業を統合することにより、両者の生産設備および製造技術が融合、また相互補完し合い、流通経路および販売力が効果的に利用でき、さらに販売および管理業務体制が合理化・効率化されるといった利点生まれ、シナジー効果による競争力強化を図るものであります。

(2)実施した会計処理の概要

本取引は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」ならびに企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（共に2008年12月26日公表）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

(a) 被取得企業の事業の名称および内容：

被取得企業の名称：日立電線

被取得企業の事業の内容：リードフレーム事業

(b) 企業結合の目的

当社および日立電線のリードフレーム事業を統合することにより、両者の生産設備および製造技術が融合、また相互補完し合い、流通経路および販売力が効果的に利用でき、さらに販売および管理業務体制が合理化・効率化されるといった利点生まれ、シナジー効果による競争力強化を図るものであります。

(c) 企業結合日

2013年7月1日

(d) 企業結合の法的形式

日立電線を分割会社とし、SHマテリアルを承継会社とする吸収分割

(e) 結合後企業の名称

SHマテリアル（当社の連結子会社）

(f) 取得企業を決定するに至った主な根拠

主として統合会社における相対的な議決権に基づいて、SHマテリアルを取得企業と判断しました。

(2)被買収会社の業績が連結損益計算書に計上された期間

2013年7月1日から2014年3月31日

(3)被買収会社の取得原価とその内訳

	百万円	千米ドル
取得の対価 (SHマテリアルが企業結合日に交付した普通株式の時価)	¥ 2,000	\$ 19,440
取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等)	86	836
取得原価	¥ 2,086	\$ 20,276

(4) 株式の種類別に交付した株式数

SHマテリアル普通株式200,000株

(b) 発生原因

取得原価のうち、識別可能資産および負債の総額を超える差額をのれんとして計上しました。

(c) 償却方法および償却期間

定額法（5年）

(a) のれんの金額

118百万円（1,147千米ドル）

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 800	\$ 7,776
固定資産	2,468	23,989
資産総額	¥ 3,268	\$ 31,765
流動負債	¥ 300	\$ 2,916
固定負債	1,000	9,720
負債総額	¥ 1,300	\$ 12,636

(7) 企業結合が2014年3月31日に終了する会計年度の開始日時点で完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響

2014年3月31日に終了する会計年度の業績についての重要な影響はありません。

(共同支配企業の形成)

(1)取引の概要

(a) 事業の名称および内容

事業の名称：伸銅事業

事業の内容：伸銅品（銅条・電気用伸銅品・銅加工品）の製造・販売

(b) 企業結合日

2013年7月1日

(c) 企業結合の法的形式

SHカップープロダクツ普通株式の取得

(d) 結合後企業の名称

SHカップープロダクツ（当社の持分法適用関連会社）

(e) 取引の概要

企業結合によって、素材を安定的かつスピーディにリードフレーム事業へ供給することにより、高品質な半導体用銅条の開発および製造能力の強化を図るとともに、引き続き、自動車用ならびに産業用の伸銅品の利用拡大に注力することで、総合伸銅メーカーとしての競争力を強化していきます。

(f) 共同支配企業の形成および共同支配企業を所有する目的

本共同支配企業の形成にあたり、当社および日立電線が締結した株主間契約によって、SHカップープロダクツは両社の共同支配企業となりました。

企業結合に際して支払われた対価は、すべて議決権株式から成っています。

その他に支配的関係の存在を示す事実は特になく、そのため本企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本取引は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」ならびに企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（共に2008年12月26日公表）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

*日立電線は2013年7月1日付で日立金属株式会社と合併しました。合併後の商号は日立金属株式会社となります。

19 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

2014年および2013年3月31日に終了した連結会計年度の関連当事者との取引は以下のとおりです。

2014								
名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	金額	
千米ドル							百万円	千米ドル
シエラゴルダ鉱山社	チリ サンチャゴ市	\$ 934,302	資源	間接所有 45.0%	金融機関からの借入金等に対する債務保証および担保提供	債務保証*	¥ 82,729	\$ 804,131
						担保提供**	72,016	700,000
						借入金	貸付金***	47,164 458,437

2013							
名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	金額
		千米ドル					百万円
シエラゴルダ鉱山社	チリ サンチャゴ市	\$ 934,302	資源	間接所有 45.0%	金融機関からの借入金等に対する債務保証および担保提供	債務保証*	¥ 60,049
						担保提供**	52,646
						借入金	貸付金***

* 当社は金融機関からの借入金等を保証しております。

** シエラゴルダ鉱山社の銅プロジェクト開発資金を調達するための金融機関からの借入金に対し同社の株式を担保として提供しているものです。担保提供の取引金額は、2014年および2013年3月31日現在の債務残高です。

*** 当社は、市場金利等に基づいて融資条件を決定しております。

(2) 重要な関連会社に関する情報

会計基準に照らし2013年および2012年12月31日に終了した年に開示された当社の重要な関連会社の要約財務諸表は以下のとおりです。

セロ・ベルデ鉱山社		
2014		百万円
流動資産合計		¥ 175,987
固定資産合計		332,761
流動負債合計		45,026
固定負債合計		33,024
純資産合計		430,698
売上高		177,037
税引前当期純利益		92,511
当期純利益		59,934

シエラゴルダ鉱山社		
2014		百万円
流動資産合計		¥ 57,947
固定資産合計		411,520
流動負債合計		40,397
固定負債合計		330,315
純資産合計		98,755
売上高		－
税引前当期純利益		－
当期純利益		－

カンデラリア鉱山社		
2014		百万円
流動資産合計		¥ 62,138
固定資産合計		162,656
流動負債合計		14,073
固定負債合計		19,660
純資産合計		191,061
売上高		139,778
税引前当期純利益		72,631
当期純利益		55,875

セロ・ベルデ鉱山社		
2013		百万円
流動資産合計		¥ 188,184
固定資産合計		161,759
流動負債合計		23,584
固定負債合計		27,750
純資産合計		298,609
売上高		169,758
税引前当期純利益		96,998
当期純利益		61,619

2014		
		千米ドル
流動資産合計		\$ 1,710,605
固定資産合計		3,234,458
流動負債合計		437,656
固定負債合計		320,995
純資産合計		4,186,412
売上高		1,720,811
税引前当期純利益		899,213
当期純利益		582,562

2014		
		千米ドル
流動資産合計		\$ 563,248
固定資産合計		4,000,000
流動負債合計		392,661
固定負債合計		3,210,682
純資産合計		959,905
売上高		－
税引前当期純利益		－
当期純利益		－

2014		
		千米ドル
流動資産合計		\$ 603,985
固定資産合計		1,581,026
流動負債合計		136,790
固定負債合計		191,096
純資産合計		1,857,125
売上高		1,358,651
税引前当期純利益		705,978
当期純利益		543,108

⑳ 1株当たり情報

2014年および2013年3月31日に終了した各連結会計年度の1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
	2014	2013	2014
1株当たり当期純利益金額			
分子項目：			
当期純利益	¥ 80,258	¥ 86,640	\$ 780,113
分母項目（千株）：			
普通株式の期中平均株式数	552,186	556,883	－
1株当たり当期純利益金額（円および米ドル）	¥ 145.35	¥ 155.58	\$ 1.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
分子項目：			
当期純利益	¥ 80,258	¥ 86,640	\$ 780,113
潜在株式調整後当期純利益金額	80,656	87,520	783,981
分母項目（千株）：			
普通株式の期中平均株式数	552,186	556,883	－
普通株式増加数	69,638	57,742	－
潜在株式調整後普通株式の期中平均株式数	621,824	614,625	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円および米ドル）	¥ 129.71	¥ 142.40	\$ 1.26

㉑ 利益剰余金の配当

2014年3月31日に終了した連結会計年度の財務諸表に反映されていない当社の利益剰余金の配当は2014年6月23日の定時株主総会で承認され、以下のとおりになります。

	百万円	千米ドル
配当金の総額（1株当たり配当額：20円）	¥ 11,043	\$ 107,339

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社および連結子会社（当社グループ）は、海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し（英文アニュアルレポート）、皆様に提供しております。これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしております。

当社グループは、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアル

レポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社グループ連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあくまで監査法人（KPMG AZSA & Co.）の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

当社グループは、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付の住友金属鉱山株式会社および連結子会社の2014年および2013年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2014年および2013年3月31日に終了した各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に、倫理基準等に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないか否かについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社および連結子会社の2014年および2013年3月31日現在の財政状態ならびに2014年および2013年3月31日に終了した各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

2014年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は便宜のために米ドルに換算されている。監査は、日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表に対する注記1に記載された方法に基づいて換算されている。

KPMG AZSA LLC
東京、日本
2014年7月15日

資源・製錬事業
金属取引
LME
London Metal Exchange (ロンドン金属取引所)。銅、ニッケル、アルミ、鉛、亜鉛など非鉄金属専門の取引所。LMEで決定された金属取引価格は、金属地金の販売価格や原料購入価格の国際的指標として使われる。

TC/RC
TC：Treatment Charge (熔錬費)
RC：Refining Charge (精錬費)
金属原料(銅精鉱、ニッケル鉱など)の購入条件の一部として使われる費用。たとえば銅精鉱の購入価格は「一定時点のLME価格－その取引に用いられるTC/RC」(プラス諸条件)という条件が用いられる。

London Fixing
金はLMEに上場されておらず、価格は市場参加者の相対取引で決定されている。このため毎日午前／午後の2回、ロンドン貴金属市場協会のメンバーである金融機関が発表するLondon Fixing価格が一日の基準となる価格として取引の指標となっている。

重量ポンド(lb)
ヤード・ポンド法の重量単位。銅・ニッケルの計量基準や価格基準として使われるほか、TC/RCの算出基準として用いられる。1ポンドは453.59グラム、1トン は2204.62ポンド。

トロイオンス(troy ounce)
金・銀など貴金属の重量単位で、1トロイオンスは約31.1グラム。なお「トロイ」はフランス中部・シャンパーニュ地方の都市で、中世ヨーロッパの中心的な市場

であった。ここで金・銀と商品を交換する単位として使われたトロイオンスという単位が現在も金の取引単位として使われている。

金属製錬
製錬
鉱石その他の原料から有用金属を抽出することをいい、主に乾式製錬・湿式製錬に分けられる。当社では東予工場(愛媛県西条市)の上工程(熔錬工程)は乾式製錬、ニッケル工場(愛媛県新居浜市)は全面的に湿式製錬。なお、日本語では「精錬」という漢字もあるが、こちらはすでに高い品位の金属をさらに高めるというときに使われることが多い。「Smelting」を製錬、「Refining」を精製とすることもある。

乾式製錬
高温の炉で原料鉱を溶かし、溶けた状態で金属を分離する製錬方法。一度に大量の処理が可能である一方、定期的に耐熱設備の補修が必要となる。

湿式製錬
金属や不純物が薬液に溶け、化学反応を起こすことなどを利用した製錬方法。安定して継続処理が可能な製錬方法であるが、薬液のコストがかかる。

金属原料
硫化鉱
銅・ニッケルなどの金属と硫黄が結合した鉱石のこと。製錬する場合、硫黄が燃えることで溶解させることができるため、乾式製錬を行うことが多い。

酸化鉱
金属が酸化した鉱石のこと。硫化鉱と違って熱して溶解する場合はエネルギー

ギーコストがかかるため、乾式製錬には不向きとされ湿式製錬の原料とすることが多い。

銅精鉱
銅製錬に用いられる原料で、銅が30%程度含まれており、残りはほとんどが硫黄と鉄。おもに硫化鉱から生産される。現在、海外鉱山で採掘される「鉱石(Ore)」の品位はおおよそ1%前後であり、鉱山で選鉱を行って品位を高めた「精鉱(Concentrate)」の状態にしている。国内の銅製錬所が輸入している主な原料はこの銅精鉱となる。

ニッケル酸化鉱
ニッケル製錬には品位の比較的高い硫化鉱が主に利用されていたが、鉱石としては酸化鉱のほうが硫化鉱と比べて多く分布しており、現在の埋蔵量は硫化鉱3：酸化鉱7といわれている。これまでは製錬する際のコストや技術の問題がありあまり利用されていなかったが、当社はHPAL技術により低品位の酸化鉱からのニッケル製錬に成功した。

MS
ニッケル・コバルト混合硫化物(Mixed Sulfideの略)。CBNC・タガニートで生産する、ニッケル品位約55～60%の中間原料。電気ニッケルの原料となる。

マット
金属の硫化物のことを意味する。ニッケル工場では、PT Vale Indonesia社からニッケルマット(品位75～80%程度)を原料として購入し、電気ニッケルを生産している。

資源埋蔵量
【金】
カナダ基準
・Reserve(鉱石量)
プレフィージビリティースタディー以上の精度の評価によって経済的に採掘可能と判定される部分。

・Resource(鉱石量)
経済的な抽出が可能と合理的に考えられるほどの品位あるいは品質を持つもの。

日本基準(JIS)
・可採鉱量(鉱石量)
埋蔵鉱量のうち、採掘し得る量に、混入すべき「ズリ」の量を加えた出鉱予定量。

・埋蔵鉱量(鉱石量)
地殻中に現存する鉱床の質量。

【銅・ニッケル】
各国基準のReserve相当。

ニッケル生産プロセス
CBNC
当社子会社である、コーラルベイ・ニッケル・コーポレーション(フィリピン)の略。HPAL技術でニッケル・コバルト混合硫化物(MS)を製造し、当社ニッケル工場(愛媛県新居浜市)に輸出している。

HPAL
High Pressure Acid Leach(高圧硫酸浸出)の略。これまで回収が難しいとされていた、酸化鉱からニッケルを回収する技術。当社が世界に先駆け商業ベースでの実用化を行った。酸化鉱を高温高圧状態の硫酸と安定的に反応させることにより、高品位のニッケル原料を生産している。

MCLE
Matte Chlorine Leach Electro-winning(マツ塩素浸出電解採取)の略。当社ニッケル工場で採用されている製造プロセス。マツおよびMSを高圧化で塩素に溶かし、電解法にて高純度ニッケルを生産する。他の製法と比べてコスト競争力があるが、操業技術は難しく、類似した技術で商業化している生産者は当社以外には2社しかない。

金属の主な用途
銅の主な用途
電線、銅管などに加工される。電力ケーブルのほか、民生分野では自動車や住宅関連の配線、エアコンなどに使われている。

電気ニッケルの主な用途
品位は99.99%以上。特殊鋼や電子材料、めっきなどに使われる。日本国内で電気ニッケルを生産しているのは当社ニッケル工場のみ。

フェロニッケルの主な用途
フェロニッケルはニッケル品位20%程度のニッケル・鉄の合金。ニッケル系ステンレス(ニッケル10%前後含む)が主用途。当社グループでは(株)日向製錬所(宮崎県日向市)で生産している。

金の主な用途
世界的には投資・宝飾用の需要が多い。日本国内の産業用としてはやわらかく、伸びやすい特性をいかし、電子製品向けとしても多く使用されている。

材料事業
2層めっき基板
原料となるポリイミドフィルムの上に、銅をめっきした基板材料。COFの材料として用いられる。

L/F
リードフレーム(Leadframe)。半導体チップとプリント配線板を結ぶ働きをする実装材料。ニッケルや銅を主成分とした合金が薄板状で用いられる。

二次電池
充電して再利用できる電池をいう。当社の電池材料は、車載用としてハイブリッド自動車、民生用としてノートパソコンの電源となる、ニッケル水素電池やリチウムイオン二次電池の正極材として使用されている。

連結子会社および持分法適用会社

2014年7月1日現在

資源部門	議決権(%)	所在地	事業内容
連結対象			
住鉱資源開発(株)	100	東京都	資源地質調査、試錐
Sumitomo Metal Mining America Inc.	100	アメリカ	探鉱、北米鉱山子会社の統轄
Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.	80	アメリカ	鉱山業および付帯関連事業
SMMA Candelaria Inc.	100	アメリカ	カンデラリア鉱山を経営するチリ現地法人への投資
Sumitomo Metal Mining Canada Ltd.	100	カナダ	探鉱、コンサルティング
Sumitomo Metal Mining Oceania Pty. Ltd.	100	オーストラリア	オセアニアにおける資源調査、鉱山開発等
Sumitomo Metal Mining Pogo LLC	100	アメリカ	ポゴ権益の保有会社
SMM Resources Inc.	100	カナダ	資源事業関係
SMM Cerro Verde Netherlands B.V.	80	オランダ	セロベルデ鉱山を経営するペルー現地法人への投資
SMM Exploration Corporation	100	アメリカ	資源事業関係
SMM Solomon Limited	100	ソロモン諸島	ソロモン諸島探鉱
Sumitomo Metal Mining Peru S.A.	100	ペルー	南米地区探鉱
Sumitomo Metal Mining Chile LTDA.	100	チリ	南米地区探鉱
住鉱ソロモン探鉱(株)	70	東京都	ソロモン諸島探鉱
SUMAC MINES LTD.	100	カナダ	探鉱調査
Stone Boy Inc.	80	アメリカ	探鉱調査
SMM Sierra Gorda Inversiones LTDA.	70	チリ	シエラゴルダ鉱山への投資
SMM-SG Holding Inversiones LTDA.	100	チリ	シエラゴルダ鉱山への投資
Sumitomo Metal Mining do Brasil LTDA.	100	ブラジル	探鉱調査
持分法対象			
Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A.	21	ペルー	セロベルデ鉱山
Compania Contractual Minera Candelaria	20	チリ	カンデラリア鉱山
Compania Contractual Minera Ojos Del Salado	20	チリ	オホス・デル・サラド鉱山
Sierra Gorda S.C.M.	45	チリ	シエラゴルダ鉱山
Cordillera Exploration Co., Inc.	25	フィリピン	フィリピン探鉱

製錬部門	議決権(%)	所在地	事業内容
連結対象			
(株)日向製錬所	60	宮崎県	フェロニッケルの製錬
(株)四阪製錬所	100	愛媛県	粗酸化亜鉛の製造
住鉱物流(株)	100	愛媛県	海運業、一般港湾運送業、港湾サービス業、陸運業等
SUMIC Nickel Netherlands b.v.	52	オランダ	ニッケル・コバルト開発事業への投資、 ニッケル・コバルトの販売
Coral Bay Nickel Corporation	54	フィリピン	ニッケル・コバルトの中間品の製造
Taganito HPAL Nickel Corporation	62.5	フィリピン	ニッケル・コバルトの中間品の製造
Sumitomo Metal Mining Philippine Holdings Corporation	100	フィリピン	フィリピンニッケル事業統括
住友金属鉱山管理(上海)有限公司	100	中国	当社グループ製品の販売、中国地域当社グループ会社の 管理業務支援、コンサルティング業務
太平金属工業(株)	97	神奈川県	耐熱・耐食・対磨耗鋳鋼品等の製造

持分法対象			
金隆銅業有限公司	27	中国	電気銅・硫酸の製造・販売等
(株)アシッツ	50	東京都	硫酸および関連製品の製造・販売
P.T. Vale Indonesia Tbk.	20	インドネシア	ニッケル鉱石の採掘・探鉱およびニッケルの製錬
Nickel Asia Corporation	26	フィリピン	ニッケル鉱石等の採掘
FIGESBAL	26	仏領ニュー カレドニア	ニッケル鉱石の採掘、港湾運送等
エム・エスジंक(株)	50	東京都	亜鉛の製造・販売および付帯関連する事業
三井住友金属鉱山伸銅(株)	50	埼玉県	各種伸銅品の製造・販売

材料部門	議決権(%)	所在地	事業内容
連結対象			
SHマテリアル(株)	51	東京都	リードフレームの製造・販売
大口電子(株)	100	鹿児島県	非鉄金属の回収・リサイクル、機能性インクの製造
大口マテリアル(株)	100	鹿児島県	リードフレームの製造
新居浜電子(株)	100	愛媛県	基板材料(2層めっき基板)の製造
新居浜マテリアル(株)	100	愛媛県	リードフレームの製造
SHプレジジョン(株)	100	山形県	リードフレームの製造
(株)伸光製作所	97	長野県	プリント配線板の設計・製造・販売
SH Asia Pacific Pte. Ltd.	100	シンガポール	海外リードフレーム事業の地域統括本部
Sumiko Tape Materials Singapore Pte.Ltd.	100	シンガポール	海外テープ材料事業の地域統括本部
Malaysian SH Electronics Sdn.Bhd.	100	マレーシア	リードフレームの製造・販売
Malaysian SH Precision Sdn.Bhd.	100	マレーシア	リードフレームの製造・販売
Malaysian Electronics Materials SDN.BHD.	100	マレーシア	厚膜材料の製造・販売
SH Electronics Taiwan Co., Ltd.	70	台湾	リードフレームの製造・販売
Taiwan Sumiko Materials Co., Ltd.	100	台湾	薄膜材料の製造
成都住鉱電子有限公司	70	中国	リードフレームの製造・販売
成都住鉱精密製造有限公司	70	中国	リードフレームの製造
蘇州住鉱電子有限公司	100	中国	リードフレームの製造・販売
蘇州住立精工有限公司	100	中国	リードフレームの製造
住鉱機能材料(蘇州)有限公司	100	中国	アロイ製品の製造・販売
住鉱テック(株)	100	神奈川県	電子・電気機器用の各種端子およびコネクタ-、それに関 連する部品・電線・電源コード・圧着機械とそのメンテ ナンス、光学機器用成形品等の製造・販売
(株)日東社	100	神奈川県	金属製品のめっきおよび表面処理加工ならびに販売
住鉱国富電子(株)	100	北海道	結晶材料・磁性材料の製造
上海住鉱電子ペースト有限公司	69	中国	厚膜材料の製造・販売
東莞住鉱電子ペースト有限公司	85	中国	厚膜材料の製造・販売
SMM KOREA Co., Ltd.	100	韓国	機能性材料の営業支援および関連業務
(株)エス・エム・エム プレジジョン	100	秋田県	光通信用部品の製造・販売

会社概要および株式に関する情報

2014年3月31日現在

会社概要

創業	1590年(天正18年)
設立	1950年(昭和25年)
資本金	932億円
従業員数	8,628名(連結)
本社	東京都港区新橋5丁目11番3号

株式に関する情報

決算日	3月31日
定時株主総会	6月
株式の状況	
発行可能株式総数:	1,000,000,000株
発行済株式の総数:	581,628,031株
株主数:	51,067名
上場証券取引所	東京
株式売買単位	1,000株

お問い合わせ先

広報IR部:
〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
Phone: 03-3436-7705
Facsimile: 03-3434-2215
Website URL: http://www.smm.co.jp/

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(同事務取扱場所)三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

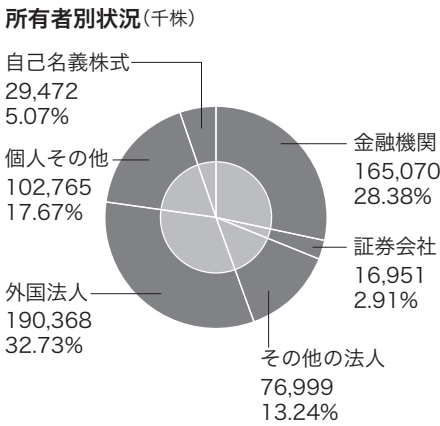
公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

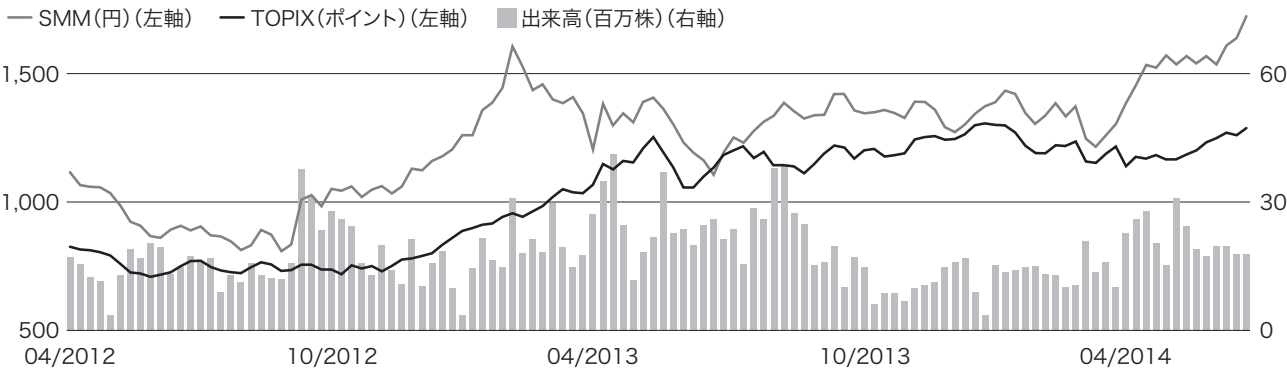
会計監査人

有限責任 あずさ監査法人
東京都新宿区津久戸町1番2号

大株主	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,699	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,646	4.40
トヨタ自動車株式会社	18,916	3.25
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	8,314	1.43
株式会社三井住友銀行	7,650	1.32
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS	7,524	1.29
住友不動産株式会社	7,490	1.29
住友生命保険相互会社	7,474	1.29
住友商事株式会社	7,000	1.20
新日鐵住金株式会社	6,100	1.05



株価の推移



連結対象			
住鋳潤滑剤株	100	東京都	各種潤滑剤(特にモリブデン含有特殊潤滑剤)の製造・販売
住鋳潤滑剤貿易(上海)有限公司	100	中国	各種潤滑剤の販売
住友金属鋳山シボレックス株	100	東京都	ALCその他建築資材の製造・販売、免震ダンパー製造・販売
株ジェー・シー・オー	100	東京都	ウラン関係施設・廃棄物の管理等
サゲタハイム株	100	東京都	鉄骨鉄筋コンクリート造・ALC造共同住宅建築請負
日本照射サービス株	100	東京都	放射線による医薬品・医療機器・医薬品容器等の滅菌・殺菌サービス、各種工業材料の改質
持分法対象			
株SHカップープロダクツ	50	茨城県	銅条・電気用伸銅品・銅加工品の製造・販売
エヌ・イー ケムキャット株	50	東京都	各種触媒、工業用ペーストの製造・販売、貴金属の回収・精製
日本ケッチェン株	50	東京都	水素化精製触媒の製造・販売、触媒のオフサイト再生
株グラノプト	50	秋田県	希土類ガーネット(RIG)の製造・販売

その他部門	議決権(%)	所在地	事業内容
連結対象			
住鋳テクノリサーチ株	100	愛媛県	物質分析
住鋳技術サービス株	100	愛媛県	非鉄金属製錬の受託業務、人材派遣業
住友金属鋳山エンジニアリング株	100	愛媛県	非鉄金属製錬・化学・環境分野等の機械設備・プラント類の調査、設計、製作および修理業
住鋳プランテック株	100	愛媛県	非鉄金属製錬・化学プラント等の機械設備製作・修理業、機械装置据付・配管工事、構造物工事
SMM Holland B.V.	100	オランダ	銅・ニッケル開発事業への投資

住友金属鉱山株式会社

〒105-8716 東京都港区新橋5-11-3

<http://www.smm.co.jp>